

第5次 東海村地域福祉計画

令和8年度～令和12年度

(素案)

令和8年3月

東 海 村

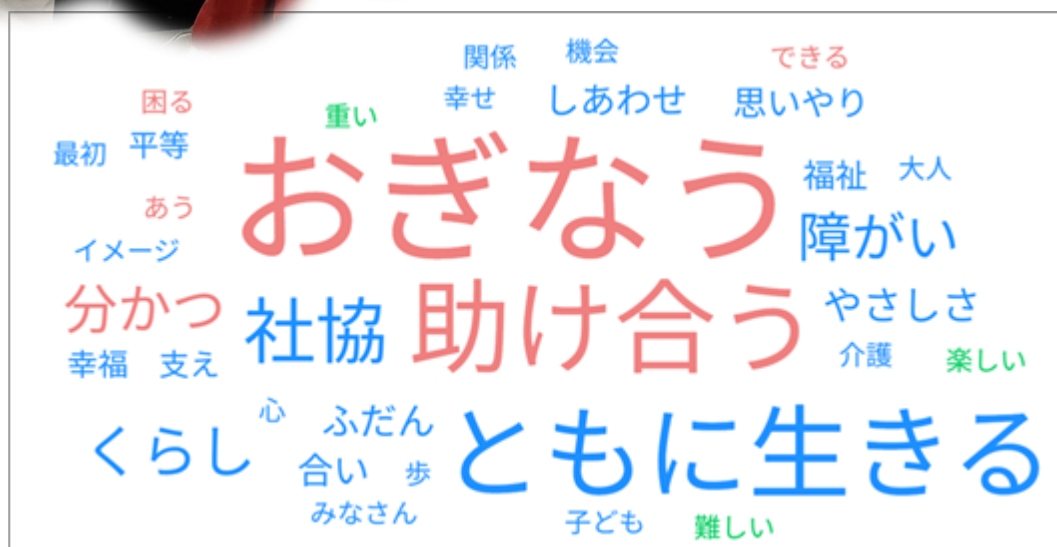
ごあいさつ（東海村長）

はじめに（東海村地域福祉推進アドバイザー）

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1. 地域福祉・地域福祉計画・地域福祉活動計画とは	2
2. 計画策定の背景と目的	5
3. 計画の策定方法	8
4. 計画の期間	9
5. 計画の位置づけ	10
第2章 地域福祉をめぐる東海村の現状	11
1. 統計からみた本村の現状	12
2. アンケート調査にみられる住民等の意識	25
3. 第4次計画の実施状況	42
4. 本計画で取り組むべき村の課題	43
第3章 計画の基本的な考え方	45
1. 計画の基本理念	46
2. 基本目標	46
3. 施策の体系	48
第4章 施策の展開	49
基本目標1 地域福祉の仲間を増やそう	50
基本目標2 誰もがつながる地域をつくろう	52
基本目標3 すべての人の暮らしと権利を守ろう	54
第5章 計画の推進と進行管理	57
1. 推進体制	58
2. 進行管理	58
3. 計画の推進	58
資 料 編	59
資料1. 計画策定の経過	60
資料2. 東海村地域福祉計画推進会議設置要綱	61
資料3. 東海村地域福祉計画推進会議委員名簿	63
資料4. 東海村で展開されているさまざまな地域福祉活動	64
資料5. 統計データ	65
おわりに	66

-



1

1. 地域福祉・地域福祉計画・地域福祉活動計画とは

(1) 地域福祉とは

皆さんは、「地域福祉」という言葉を聞いたことがありますか。地域福祉とは、単に行政などが福祉サービスを提供することだけではありません。地域に暮らすすべての人が、自分らしく、安全で安心した生活を送ることができる社会をつくるために、地域社会の福祉課題の解決について、住民や行政が一体となり協力し合う考え方を指します。

なお、社会福祉法では、「地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現」を目指すものと定義されており、福祉サービスを必要とする人が地域の一員として日常生活を営み、社会・経済・文化活動に参加できる機会を確保することが目的とされています。また、国連が採択した SDGs でも、すべての人に健康と福祉（well-being）を提供することが目標の一つとして掲げられています。ここでいう「well-being（ウエルビーイング）」とは、個人が身体的・精神的・社会的に満たされた状態が持続することを意味します。

◎地域福祉を考える上で大切な「自助」「互助」「共助」「公助」の4つの連携

自助	自分自身や家族による取り組み
互助	地域住民や身近な人同士、ボランティアなどによる支え合い
共助	社会保険や福祉制度による支援
公助	行政や公的機関によるサービス

地域福祉は、これらを単独で用いるのではなく、課題の内容や状況に応じて組み合わせ、連携しながら進めることが重要です。地域住民や関係機関が協力して、生活上の困りごとや被災時の課題など、多様な生活課題を把握し、解決を図ることが求められています。

さらに地域福祉の大切なポイントは、地域全体で支え合う文化を育むことです。向こう三軒両隣のような日常的な助け合いの重要性について改めて考え直し、災害時にお互いを支え合える地域をつくることが目標です。地域住民一人ひとりが自分ごととして参加し、ともに考え、行動することで、誰もが安心して暮らせる社会を実現していきます。

地域福祉とは、地域に暮らすすべての人の幸せを持続させるために、地域住民や関係機関が互いを尊重しながら支え合い、ともに生活課題を解決していく活動であるといえます。

(2) 地域福祉計画・地域福祉活動計画とは

「地域福祉計画」は、地域福祉を計画的、網羅的に推進するために市町村が策定する計画です。社会福祉法第107条に、次のとおり規定されています。

社会福祉法（抜粋）

（市町村地域福祉計画）

第107条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「**市町村地域福祉計画**」という。）を策定するよう努めるものとする。

- 一 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- 五 地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項

2 市町村は、市町村地域福祉計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、地域住民等の意見を反映させるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。

3 市町村は、定期的に、その策定した市町村地域福祉計画について、調査、分析及び評価を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、当該市町村地域福祉計画を変更するものとする。

「地域福祉活動計画」は、社会福祉法第109条に位置づけられた市町村社会福祉協議会が中心となって策定する民間計画です。全国社会福祉協議会による「地域福祉活動計画策定指針」において地域福祉活動計画は、「社会福祉協議会が呼びかけて、住民、地域において社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業（福祉サービス）を営営する者が相互協力して策定する、地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画」と定義されています。

(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)

第 109 条 市町村社会福祉協議会は、一又は同一都道府県内の二以上の市町村の区域内において次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であって、その区域内における社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加し、かつ、指定都市にあつてはその区域内における地区社会福祉協議会の過半数及び社会福祉事業又は更生保護事業を経営する者の過半数が、指定都市以外の市及び町村にあつてはその区域内における社会福祉事業又は更生保護事業を経営する者の過半数が参加するものとする。

- 一 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- 二 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- 三 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- 四 前三号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

2. 計画策定の背景と目的

(1) 地域福祉を取り巻く社会や私たちの暮らしの変化

我が国では、冠婚葬祭を中心に地域で互いに協力し助け合うことが広く行われてきましたが、現在ではそうした行事にまつわる活動の多くが地域から離れ、隣近所の人々が関わり合いながら過ごす機会は少なくなりました。その結果、隣人や地域に関心を持たない人、自治会について、その存在意義を見出せず積極的な加入意思のない人なども増え、地域のつながりは希薄化が進みつつあります。

一方、近年、高齢者のみの世帯やひとり暮らしの世帯の人、障害者手帳を持つ人、育児や介護を同時に行っている人、ひきこもりの子どもを抱えた高齢の親など、社会的な支援を必要とする人が増えています。また、100年に一度と言われる規模の自然災害が各地で起き、全国各地で毎年のように被害が確認されています。しかし、発生から10余年を経た東日本大震災についての記憶は、日々その鮮明さを失いつつあります。

そうした状況において、私たちの暮らしの安心・安全を確実なものとするためには、行政や社会福祉協議会をはじめとする福祉団体からの支援とともに、一人ひとりが地域の主体として互いに助け合うところに満ちた地域を整えることが必要です。それは、地域の人と人のつながりを再構築し、互いを尊重して暮らしながら、それぞれができる役割を果たす「地域共生社会」を私たち自身で作り上げることといえます。

私たちは、村のすべての人が生きがいを持ち安心して日々の生活を送ることのできる社会を、この「第5次東海村地域福祉計画」を通じて実現することを目指しています。

(2) 地域福祉に関する国や県の動向

日本の社会構造や、地域に対する考え方、ライフスタイルが変化していくなか、国や県は私たちの暮らしを守るとともに福祉制度を持続可能なものとしていくために、さまざまな法律や計画等をつくり、福祉環境の整備を進めています。

福祉に関する主な法律や計画等について、第3次東海村地域福祉計画が策定された令和2年度以降の動きを次に示します。


年	内 容
令和2 (2020) 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉法が改正され、地域住民の複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的支援体制の構築への支援（重層的支援体制整備事業）等が規定されました。
令和3 (2021) 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害対策基本法が改正され、障害者や高齢者など災害発生時の避難行動要支援者について、個別避難計画の策定が市町村の努力目標とされました。
令和4 (2022) 年	<ul style="list-style-type: none"> ● 国において第二期成年後見制度利用促進基本計画が策定され、権利擁護支援のための地域連携ネットワークの一層の充実を図ることとされました。 ● 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が公布され、地域社会との関係性などに起因した困難を抱える女性への支援の実施のための計画の策定が、市町村の努力目標とされました。 ● 児童福祉法が改正され、子育て世帯への包括的な支援の体制強化や、児童相談所での一時保護開始時の判断への司法審査の導入等が規定されました。 ● こども基本法が公布され、すべてのこどもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することや子ども・若者育成支援推進大綱、こどもの貧困対策に関する大綱、少子化社会対策大綱を一元化するこども大綱の策定が規定されました。 ● 自殺総合対策大綱が閣議決定され、子ども・若者の自殺対策、女性への支援、地域自殺対策などの強化が新たに追加されました。
令和5 (2023) 年	<ul style="list-style-type: none"> ● こども家庭庁が、こどもがまんなかの社会の実現を目指し令和4年に公布された、こども家庭庁設置法に基づいて設置されました。 ● 孤独・孤立対策推進法が公布され、総合的な孤独・孤立対策を推進するため、基本理念や国及び地方公共団体の責務が規定されました。 ● 共生社会の実現を推進するための認知症基本法が公布され、認知症に関する施策についての基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務として認知症施策を総合的かつ計画的に策定・実施することが責務とされました。

年	内 容
令和6 (2024) 年	<ul style="list-style-type: none">● 平成 31（2019）年 3 月に策定された令和 5 年を終期とする「茨城県地域福祉支援計画（第 4 期）」が、令和 8 年に策定される県の総合計画（第 3 次）と内容の整合を図るために、令和 7 年度まで延長されました。● 県民すべてが相互に人格と個性を尊重しあいながら共に生きる社会の実現をめざし、「ひとりひとりが尊重される社会をめざして」、「質の高い保健・医療・福祉の充実をめざして」、「快適に暮らせる社会をめざして」を柱とする「第 3 期新しいばらき障害者プラン」が策定されました。

3. 計画の策定方法

地域福祉計画については、「市町村地域福祉計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、地域住民等の意見を反映させるよう努める（中略）」ものとする」（社会福祉法第107条第2項）とされています。

第5次計画の策定にあたっては、地域住民等の意見を反映するために次の取組を行いました。

項 目	内 容
<p>1 東海村地域福祉計画推進会議</p>	<p>村民、民生委員・児童委員、福祉団体関係者、ボランティア、学識経験者により構成される「東海村地域福祉計画推進会議」において、計画策定に係る内容についての協議を行いました（全3回）。</p> <p>村は、すべての世代の村民が地域を構成し、地域福祉を推進する重要な主体であると考えています。そのため、推進会議では村民の代表として、これからの地域社会を担う若い世代の意見も積極的に取り入れるために、高校生や大学生を構成委員とすることで年代的な多様性を確保し、さまざまな角度から地域福祉計画への意見をいただきました。</p> 
<p>2 アンケート（ニーズ）調査</p>	<p>地域生活の状況や福祉に関する意見を把握することを目的に、アンケート調査を実施しました。</p> <p>「広報とうかい」や村ホームページ等を使って、アンケート調査の実施を周知し、専用のウェブフォームよりご回答いただきました。また、地域福祉活動を最前線で支える民生委員・児童委員、地区社協の役員からも意見を募集しました。</p>
<p>3 パブリックコメント</p>	<p>計画案を村ホームページ等で公開し、村民から広くご意見を寄せていただきました。</p>

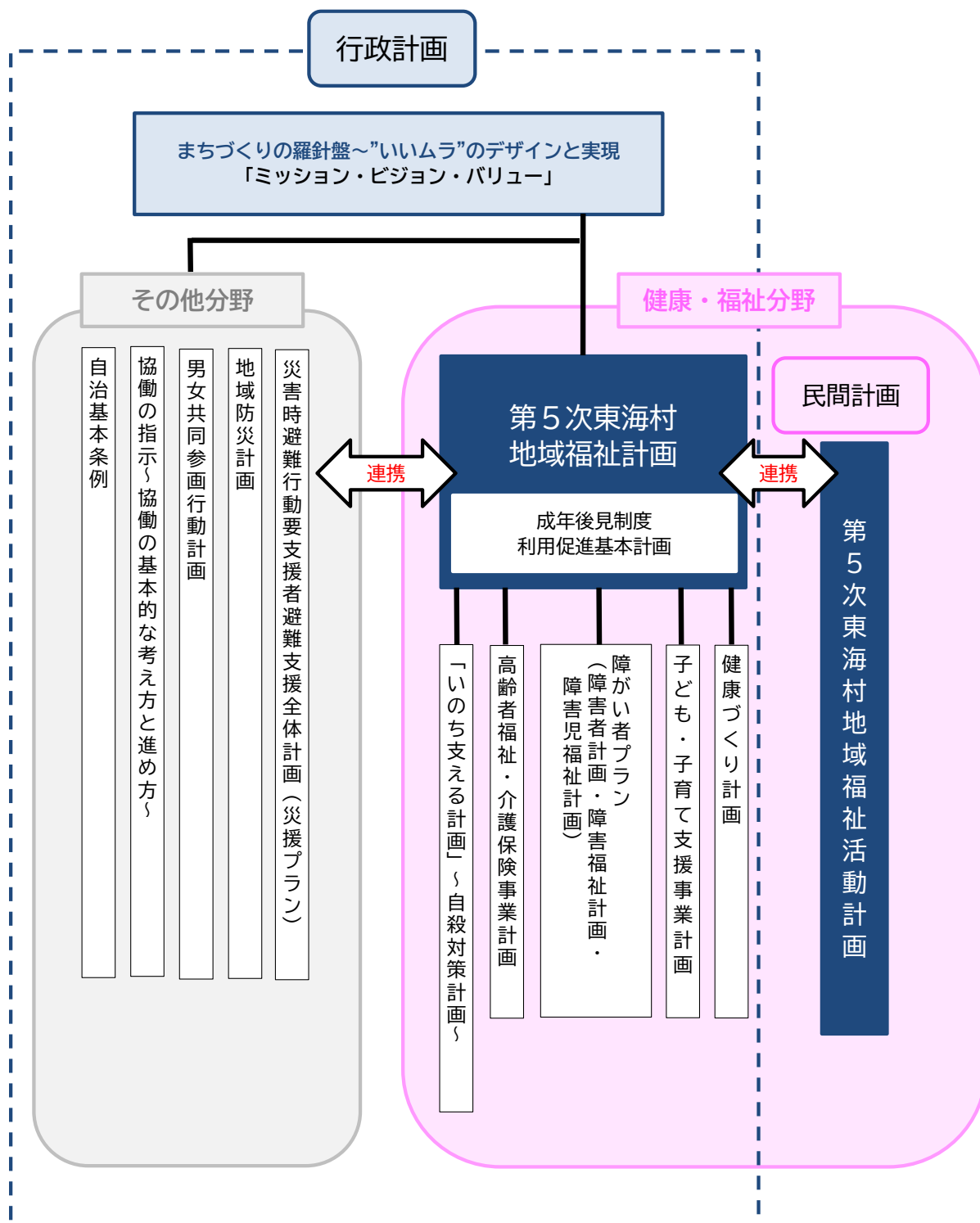
4. 計画の期間

本計画は、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間の計画の期間とします。なお、社会情勢やニーズの変化等に対応するため、令和10年度には計画の見直しを行います。

年度										
2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
令和 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
東海村第6次総合計画					まちづくりの羅針盤～"いいムラ"のデザインと実現～					
	第4次東海村地域福祉計画					第5次東海村地域福祉計画				

5. 計画の位置づけ

「第5次東海村地域福祉計画」は、「東海村第6次総合計画」に続く村の新たな総合計画「まちづくりの羅針盤」に定めるミッション「一人ひとりの“想い”をつなぎ誰もが幸せになれる『いいムラ』を創る」のもと、健康・福祉分野を担う計画として位置づけられます。また、第4次東海村地域福祉計画と同様、「成年後見制度利用促進基本計画」を包含した計画です。



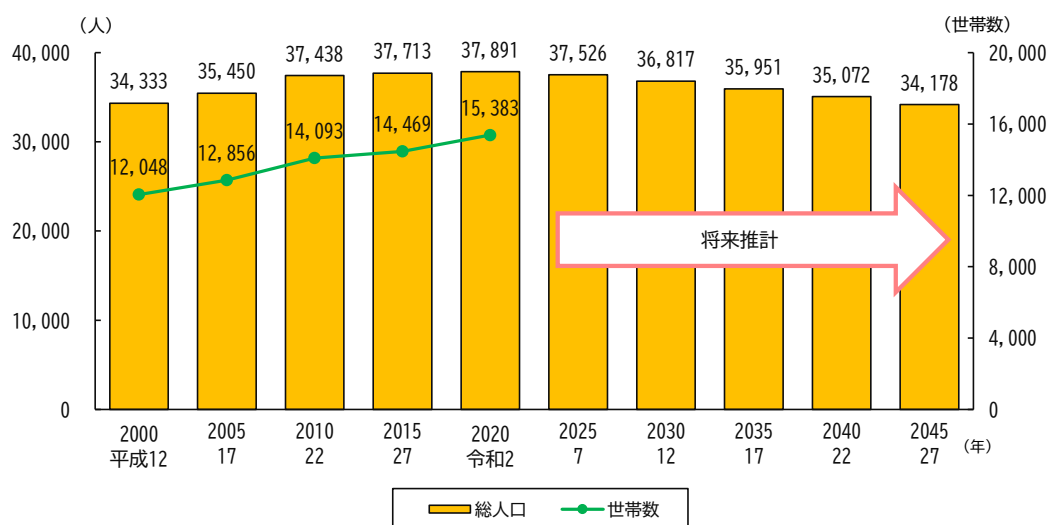
第2章 地域福祉をめぐる東海村の現状

1. 統計からみた本村の現状
2. アンケート調査にみられる住民の意識
3. 第4次計画の実施状況
4. 本計画で取り組むべき村の課題

1. 統計からみた本村の現状

(1) 人口と世帯数の推移と将来推計

本村の総人口は、これまで産業基盤の整備や地域の発展とともに増加傾向で推移し、令和2（2020）年には37,891人となっています。近年は大きな増減はみられず概ね安定した人口規模を維持していますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後は緩やかに減少し、令和27（2045）年には34,000人台まで縮小すると見込まれています。一方、世帯数は人口の変化に比して増加が続いており、小規模世帯化が進行していることがうかがえます。

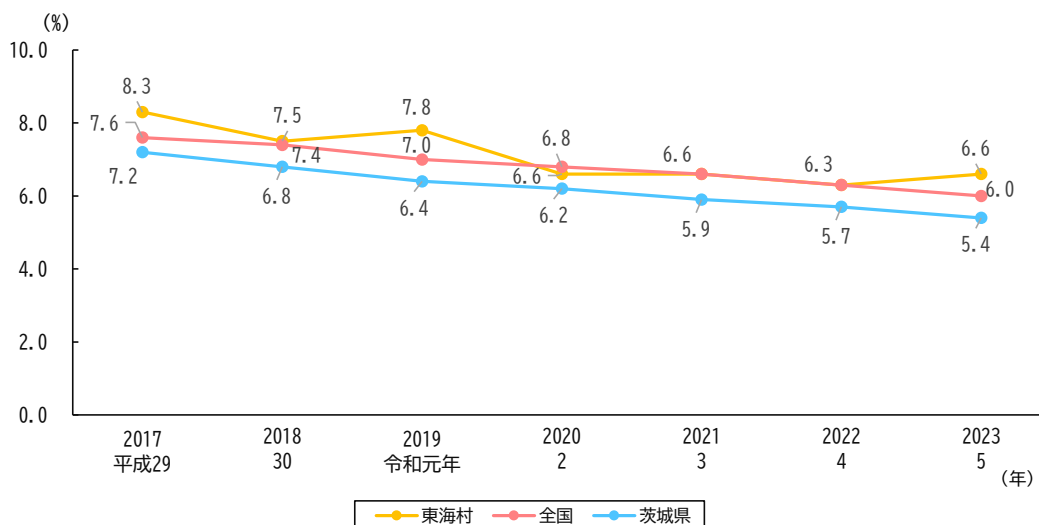


資料：総務省国勢調査（～2020）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2025～）
各年10月1日現在

(2) 普通出生率の推移

本村の普通出生率は、国や県と比較すると高い水準にありますが、減少傾向となっており、令和5（2023）年では、6.6‰となっています。

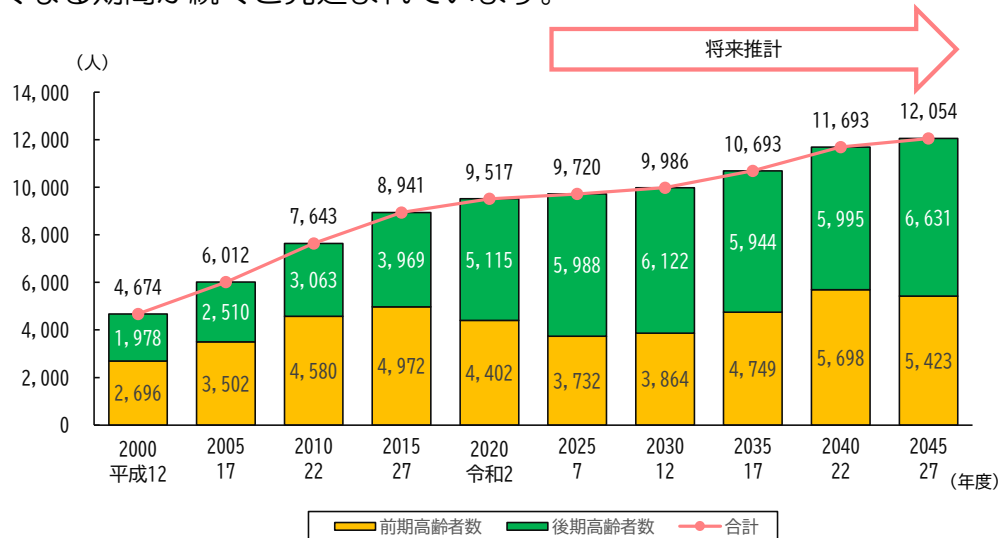


資料：茨城県「人口動態統計」

‰（パーミル）は1000分の1を1とする単位（千分率）

(3) 前期・後期高齢者数の推移と将来推計

本村の高齢者数は年々増加し、令和2（2020）年度には9,517人となっています。また、この年、高齢者の総数に占める75歳以上の後期高齢者数が、65歳から74歳までの前期高齢者数を上回りました。将来推計人口によると、高齢者の総数は今後も増加し、団塊の世代が75歳以上となった令和7年度以降、高齢者総数に占める後期高齢者の割合が特に高くなる期間が続くと見込まれています。

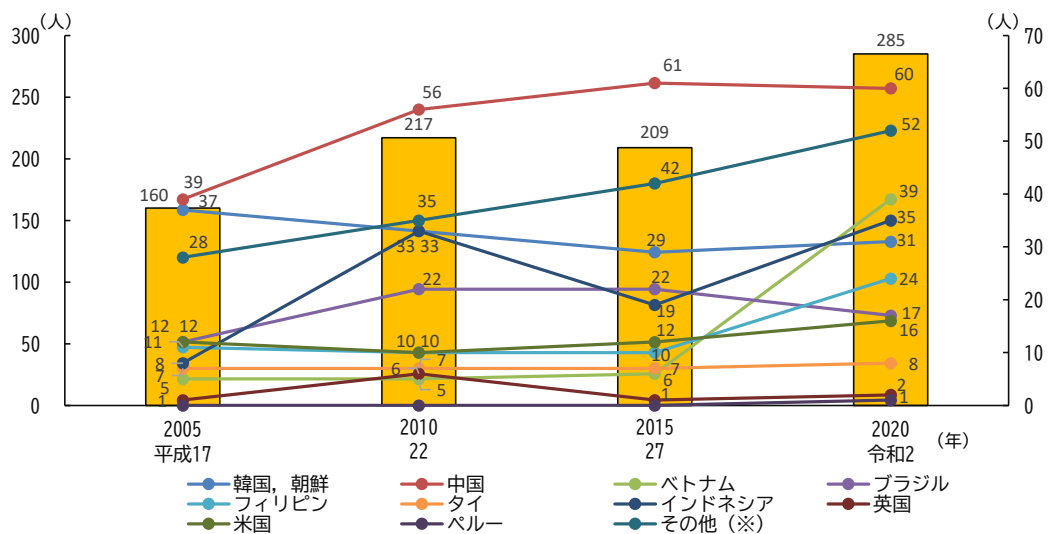


資料：総務省国勢調査（～2020）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2025～）
各年10月1日現在

(4) 外国籍住民数の推移

本村の外国籍住民数は平成17（2005）年以降増加傾向があり、平成27（2015）年には減少がみられましたが、令和2年には285人となっています。

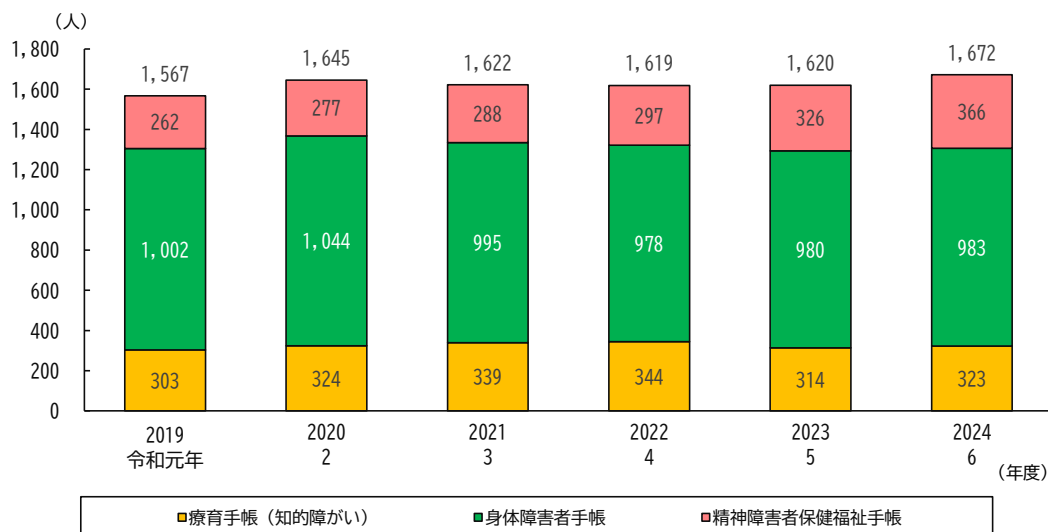
国籍別でみると、令和2（2020）年には中国籍が占める割合が最も多く60人であり、次いで韓国、朝鮮が52人となっています。



資料：総務省国勢調査（各年10月1日現在）
※インド（2015、2020）とネパール（2020）はその他に含む

(5) 障害者手帳所持者数の推移

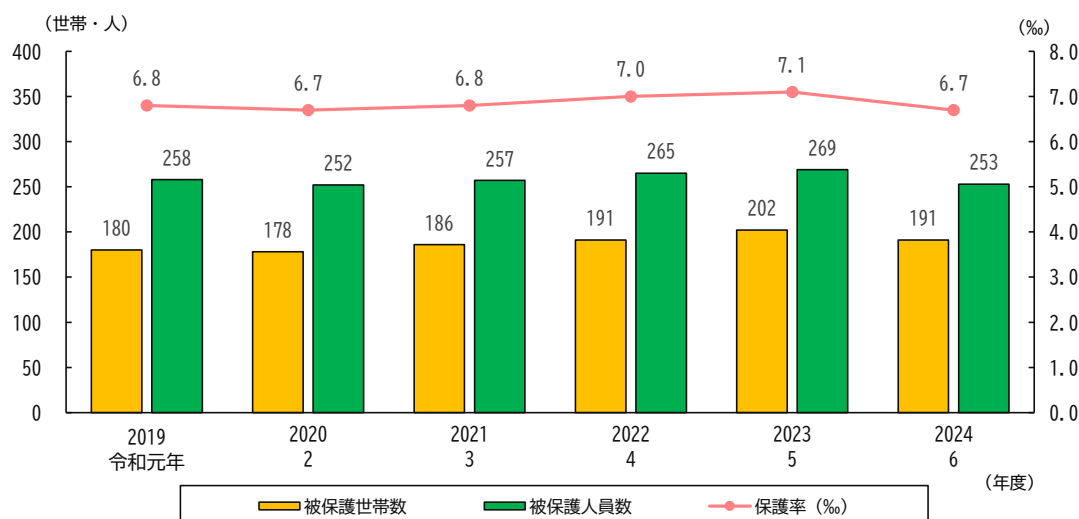
本村の障害者手帳所持者数は増加傾向で推移しており、令和6（2024）年度には全体で1,672人となっています。



資料：茨城県保健福祉部福祉指導課掲載データ

(6) 生活保護受給者・保護率の推移

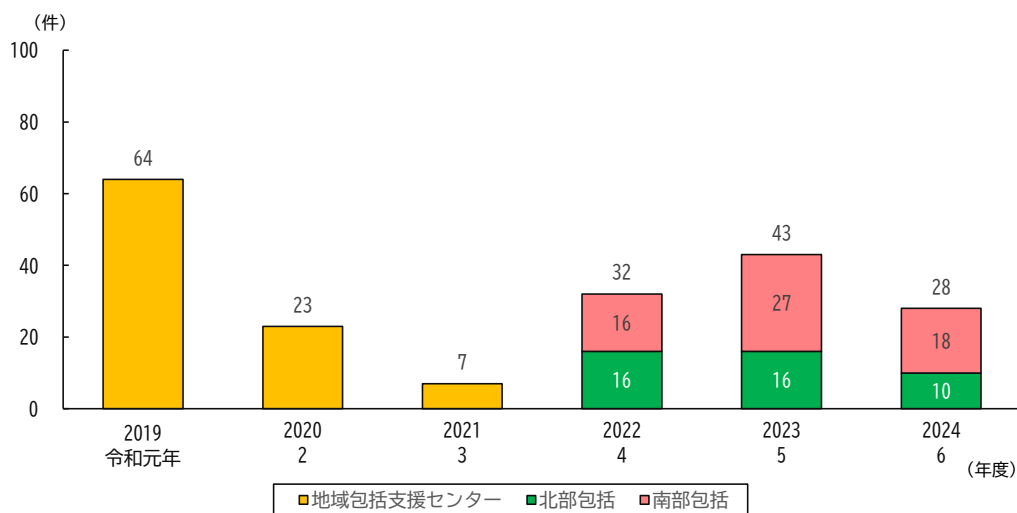
令和6（2024）年度では、前年よりも生活保護受給者、保護率ともに減少しているものの、5年前の令和元（2019）年度と比較すると横ばいであり、被保護世帯数が191世帯、被保護人員数が253人、保護率が6.7%となっています。



資料：茨城県保健福祉部福祉指導課掲載データ
 各年3月末時点
 各データは保護停止分を含む。
 %（パーミル）は1000分の1を1とする単位（千分率）

(7) 権利擁護相談件数と相談内容の推移

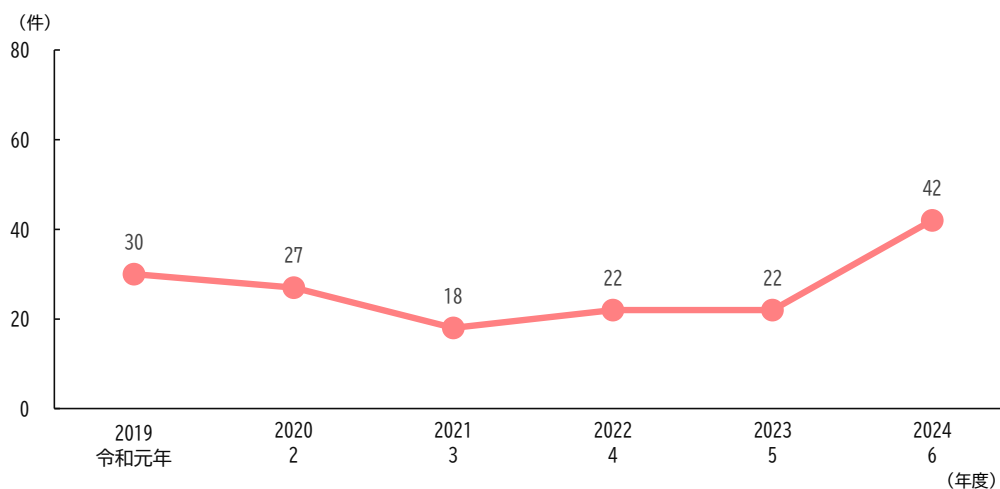
地域包括支援センターへの権利擁護に関する相談件数は、令和4（2022）年度以降増加傾向でしたが、令和6（2024）年度から減少傾向に転じており、令和6年度では28件となっています。また、令和4年度より村で包括支援センターを北部・南部に分けて運営することとしました。相談件数としては、南部包括への相談が多いことがわかります。



資料：東海村福祉部総合相談支援課調べ
R4年度より相談件数を北部包括、南部包括に分類

(8) 児童虐待相談件数の推移

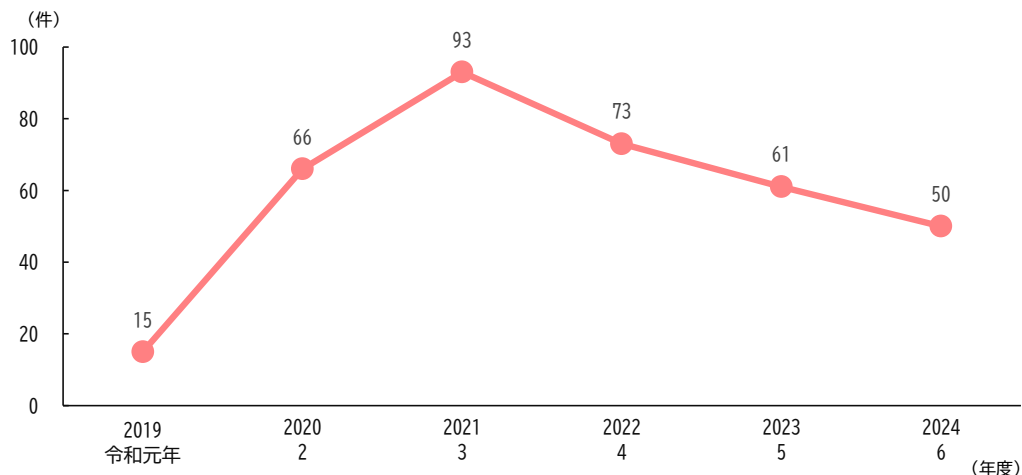
令和3（2021）年度以降は増加傾向にあり、令和6（2024）年度には42件となっています。



資料：東海村福祉部子育て支援課調べ

(9) DV（家庭内暴力）に関する相談件数の推移

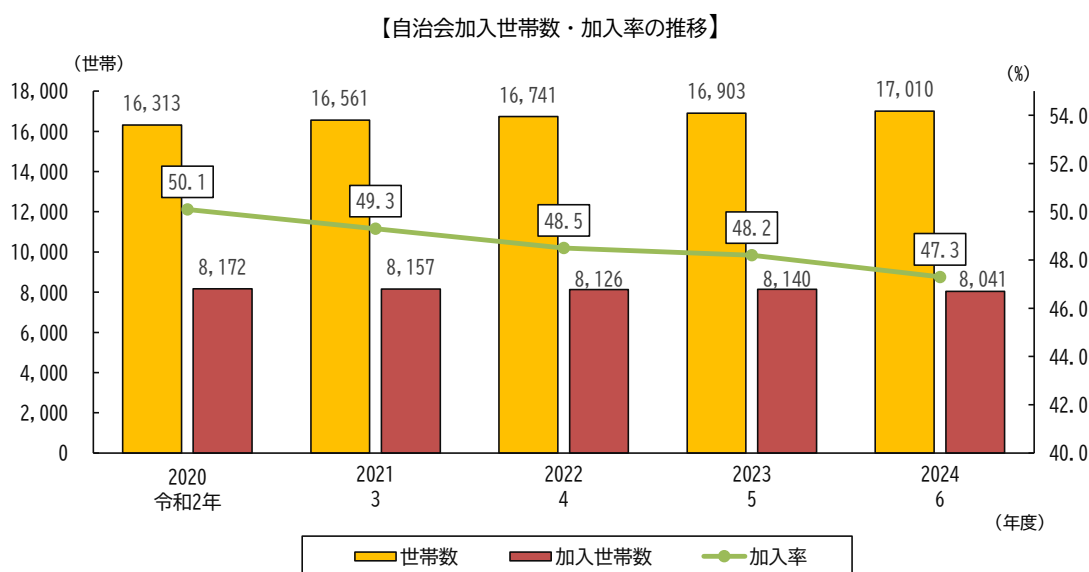
増加傾向の推移がみられ、令和3（2021）年度には93件でしたが、以降は減少傾向となり、令和6（2024）年度は50件となっています。



資料：東海村福祉部総合相談支援課調べ

(10) 自治会加入世帯数と加入率の推移

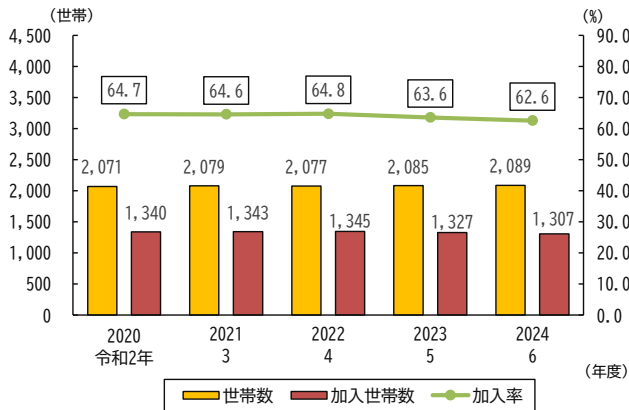
自治会に加入している世帯の割合は、令和6（2024）年度で47.3%となっています。令和2（2020）年度と比べると2.8ポイント減少していますが、世帯数が年々増加している影響であり、加入世帯数は横ばいとなっています。地区別では、どの地区もやや減少傾向になっていますが、中でも村松地区は、令和6年度で43.3%であり、令和2年度と比べると5.4ポイント減少しています。



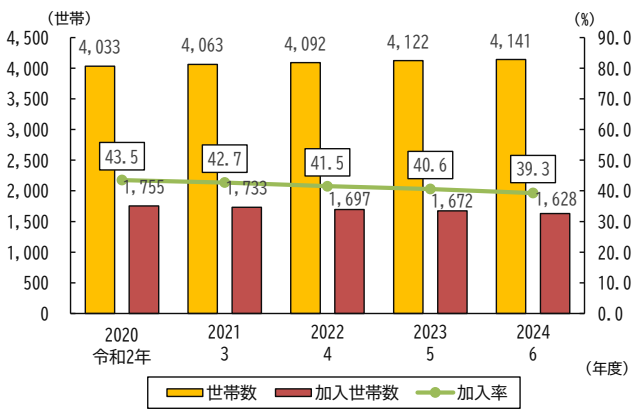
資料：東海村村民生活部村民活動支援課調べ

第2章 地域福祉をめぐる東海村の現状

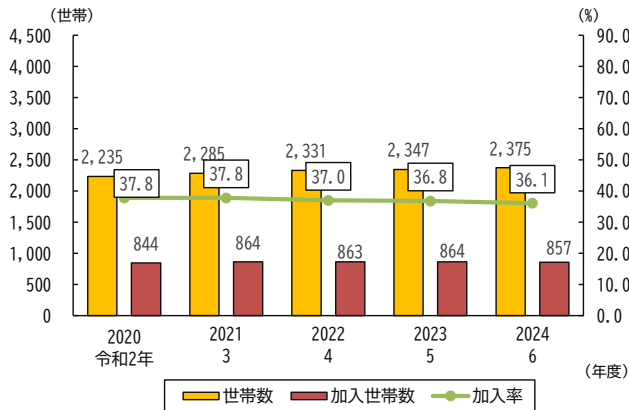
【石神地区の自治会加入世帯数・加入率の推移】



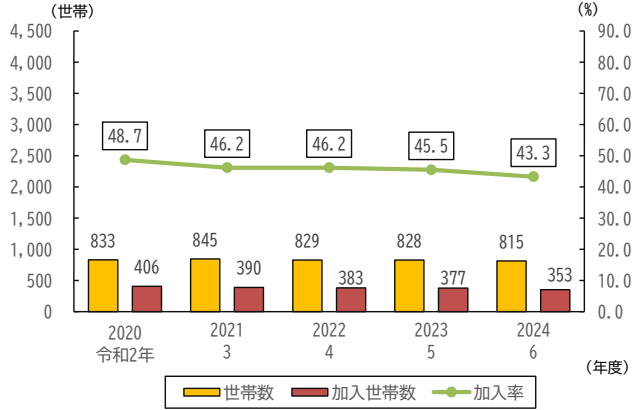
【白方地区の自治会加入世帯数・加入率の推移】



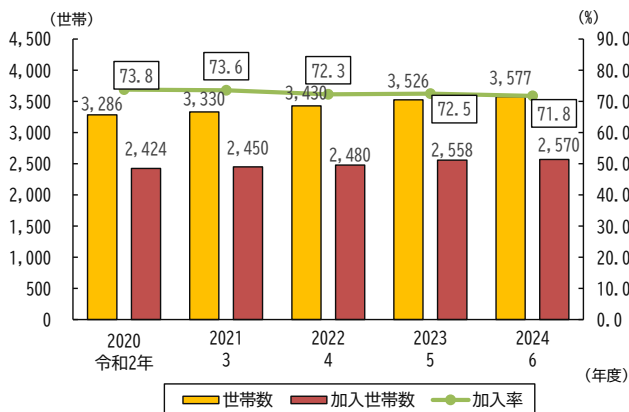
【真崎地区の自治会加入世帯数・加入率の推移】



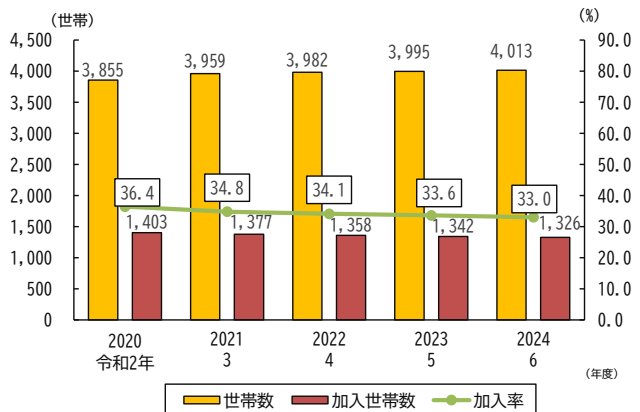
【村松地区の自治会加入世帯数・加入率の推移】



【中丸地区の自治会加入世帯数・加入率の推移】

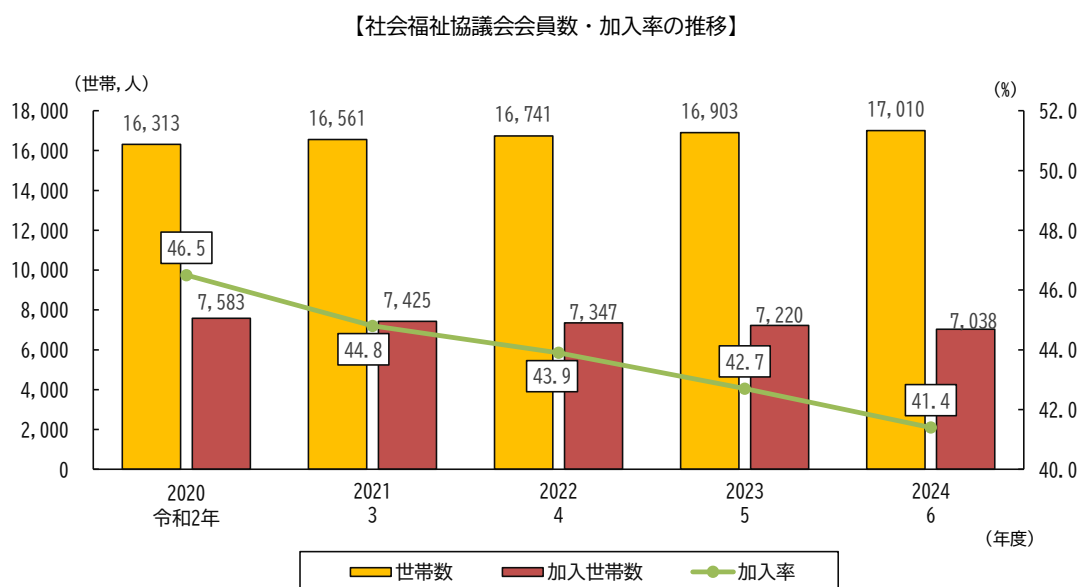


【舟石川・船場地区の自治会加入世帯数・加入率の推移】



(11) 東海村社会福祉協議会会員数と加入率の推移

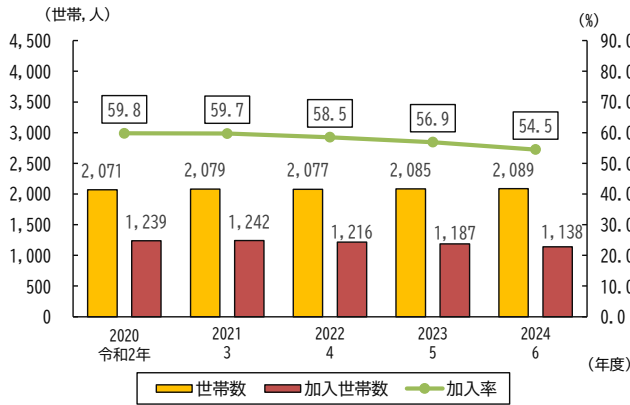
社会福祉協議会に加入している世帯の割合は、村全体では令和6(2024)年度で41.4%であり、令和2(2020)年度と比べると5.1ポイント減少しているほか、加入世帯数についても年々減少傾向になっています。地区別を見ても、すべての地区で減少傾向になっており、中でも中丸地区の減少率が高くなっていることが分かります。



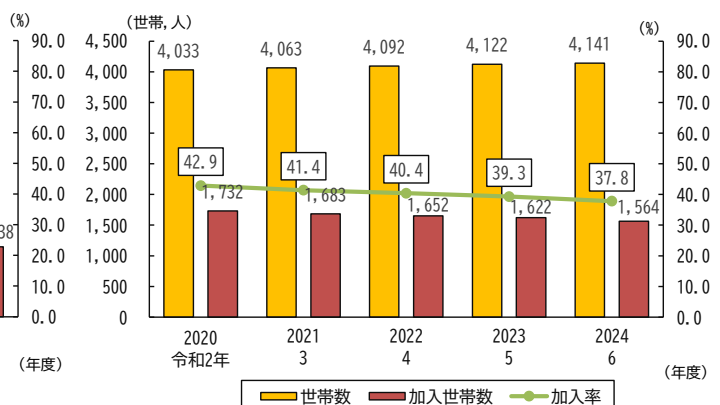
資料：東海村社会福祉協議会調べ

第2章 地域福祉をめぐる東海村の現状

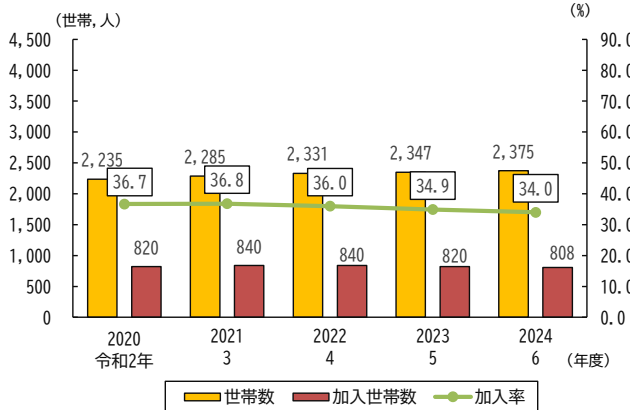
【石神地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



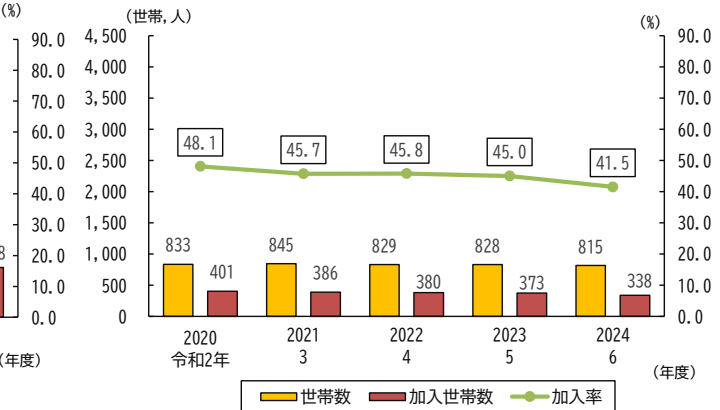
【白方地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



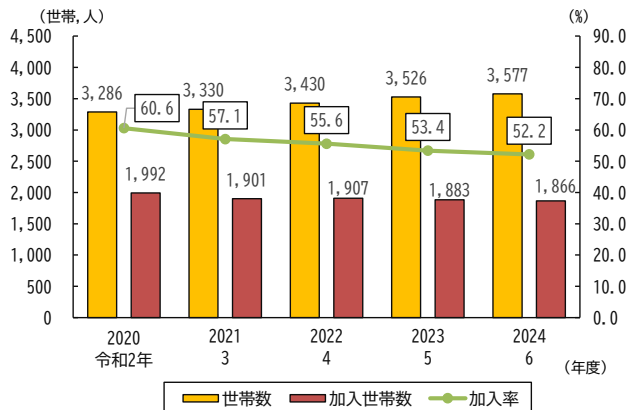
【真崎地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



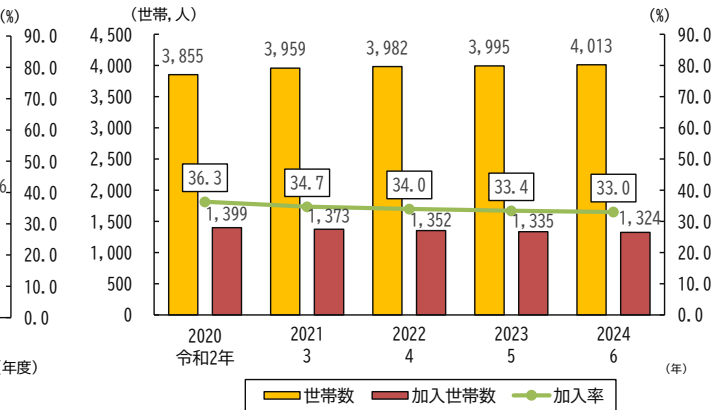
【村松地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



【中丸地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】

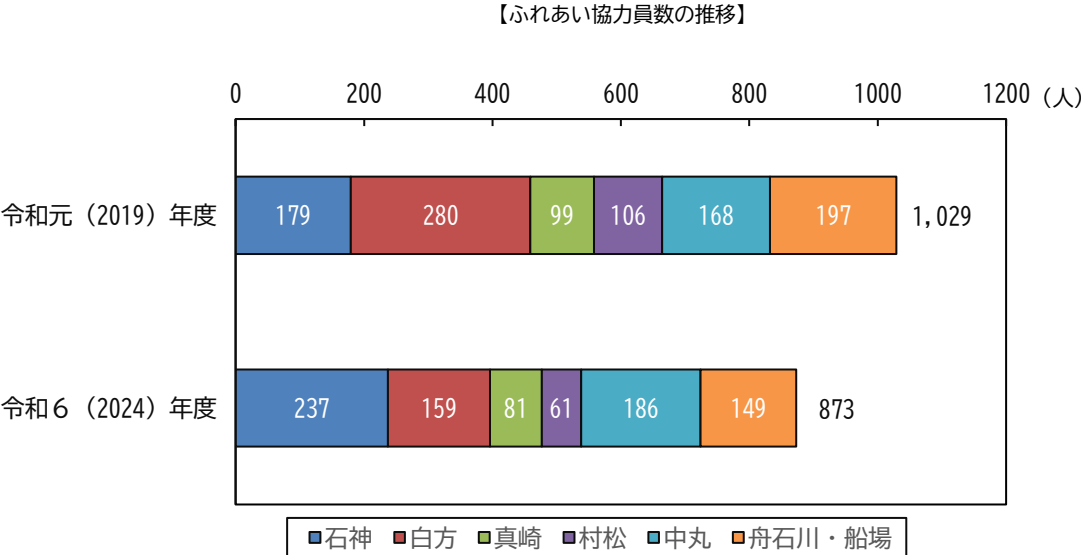


【舟石川・船場地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



(12) 地区社会福祉協議会ふれあい協力員数の推移

本村のふれあい協力員の総数は、令和6（2024）年度で873人と令和元（2019）年度から156人減少していますが、石神地区は58人、中丸地区は18人、それぞれ増加しています。



第2章 地域福祉をめぐる東海村の現状

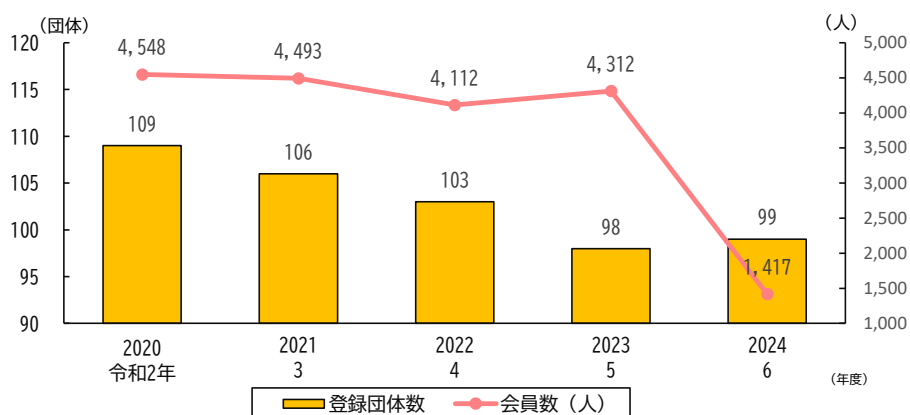
学区名	地区名		令和元年度			令和6年度		
			人口	ふれあい 協力員数	加入率	人口	ふれあい 協力員数	加入率
東海 中学区	石神	外宿1区	977	38	3.9	913	43	4.7
		外宿2区	477	38	8.0	433	50	11.5
		内宿1区	2,399	51	2.1	2,296	62	2.7
		内宿2区	880	28	3.2	893	44	4.9
		竹瓦区	197	24	12.2	170	38	22.4
		計	4,930	179	3.6	4,705	237	5.0
	白方	白方区	4,212	93	2.2	4,102	66	1.6
		豊岡区	274	12	4.4	246	11	4.5
		岡区	500	27	5.4	504	23	4.6
		百塚区	2,085	27	1.3	2,058	23	1.1
		亀下区	504	40	7.9	454	9	2.0
		原子力機構百塚区	12	1	8.3	8	0	0.0
		豊白区	722	35	4.8	728	22	3.0
		村松北区	1,233	45	3.6	1,126	5	0.4
	計	9,542	280	2.9	9,226	159	1.7	
	真崎	真崎区	3,627	53	1.5	3,721	46	1.2
		舟石川3区	996	41	4.1	1,034	31	3.0
		原子力機構荒谷台区	180	5	2.8	232	4	1.7
		計	4,803	99	2.1	4,987	81	1.6
	計	19,275	558	2.9	18,918	477	2.5	
南 中学区	村松	宿区	766	41	5.4	701	22	3.1
		照沼区	471	41	8.7	451	26	5.8
		川根区	406	21	5.2	402	13	3.2
		竹瓦区	159	3	1.9			
		計	1,802	106	5.9	1,554	61	3.9
	中丸	押延区	980	19	1.9	949	21	2.2
		須和間区	1,012	23	2.3	1,017	29	2.9
		舟石川中丸区	2,118	70	3.3	2,456	93	3.8
		原子力機構長堀区	381	0	0.0	283	0	0.0
		緑ヶ丘区	765	23	3.0	694	11	1.6
		南台区	1,732	33	1.9	1,604	32	2.0
		フローレスタ須和間	1,321	0	0.0	1,589	0	0.0
	計	8,309	168	2.0	8,592	186	2.2	
	舟石川 ・船場	船場区	1,924	51	2.7	1,923	42	2.2
		舟石川1区	4,165	78	1.9	4,124	56	1.4
		舟石川2区	2,918	68	2.3	2,896	51	1.8
計		9,007	197	2.2	8,943	149	1.7	
計	19,118	471	2.5	19,089	396	2.1		
東海村 合計			38,393	1,029	2.7	38,007	873	2.3

資料：東海村社会福祉協議会調べ

(13) ボランティア団体登録数と会員数の推移

ボランティア団体登録数は、令和6（2024）年度では99団体となっており、令和2（2020）年度と比べると減少傾向となっています。会員数に関しては、令和6年度から会員数の集計方法を変更したため数値が大幅に減少しています。

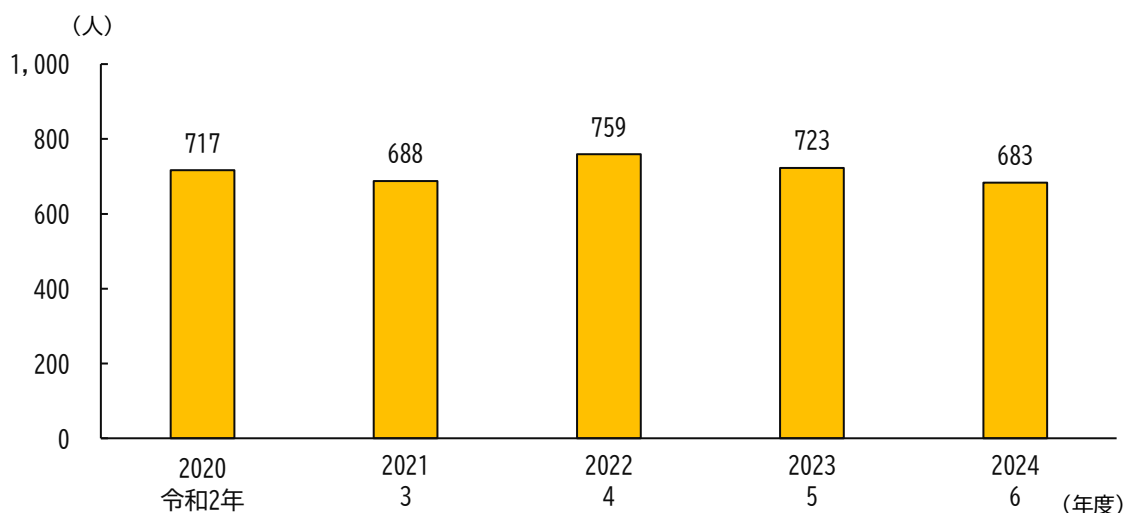
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録団体数	109	106	103	98	99
会員数（人）	4,548	4,493	4,112	4,312	1,417



資料：東海村社会福祉協議会ボランティア市民活動センター調べ
 ※令和6年度から、会員数の集計方法を変更したため数値が大幅に減少しています。
 （登録団体の内、ボランティア活動者以外も含まれる法人・連盟・連合会等の会員数を除外）

(14) スポーツ少年団会員数の推移

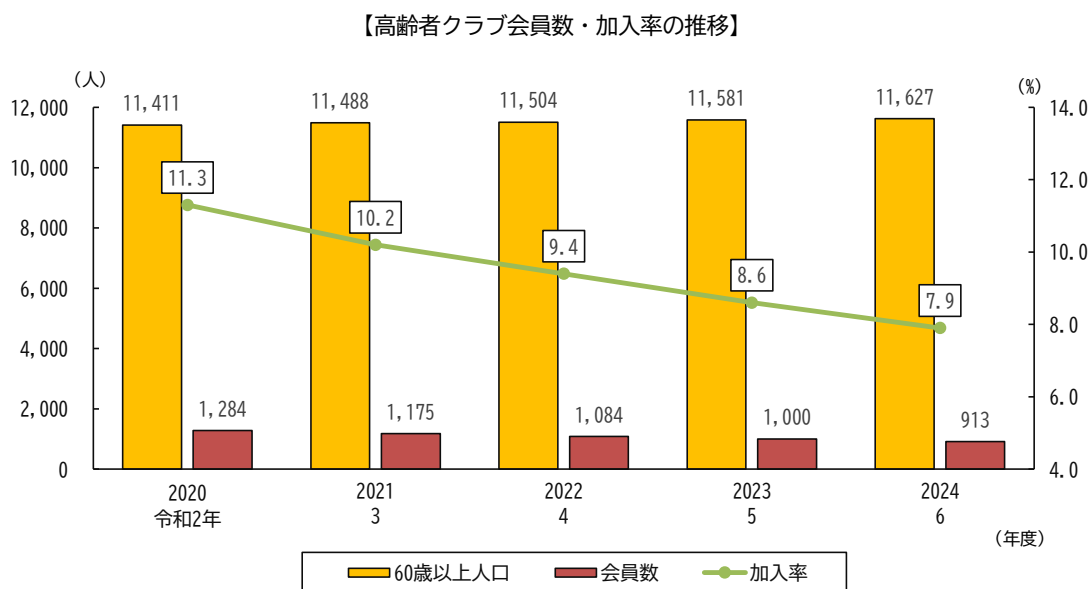
スポーツ少年団会員数は、令和4（2022）年度の759人から減少傾向が見られ、令和6（2024）年度では683人まで減少しています。



資料：東海村教育委員会生涯学習課調べ

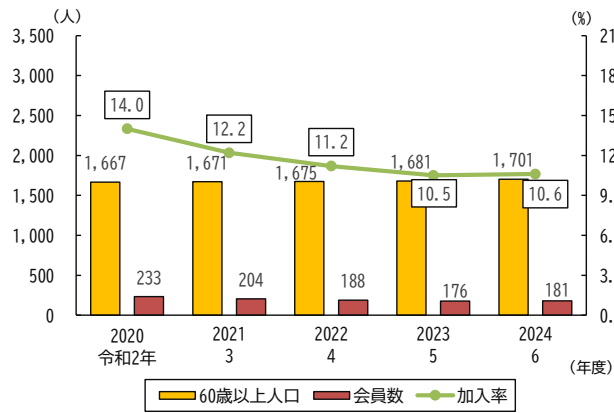
(15) 高齢者クラブ会員数・加入率の推移

60歳以上の人口は増加傾向ですが、会員数は年々減少傾向となっており、令和6(2024)年度には913人となっています。地区別では、どの地区も減少傾向になっており、中でも村松地区では令和5(2023)年度以降会員数は0人となっています。

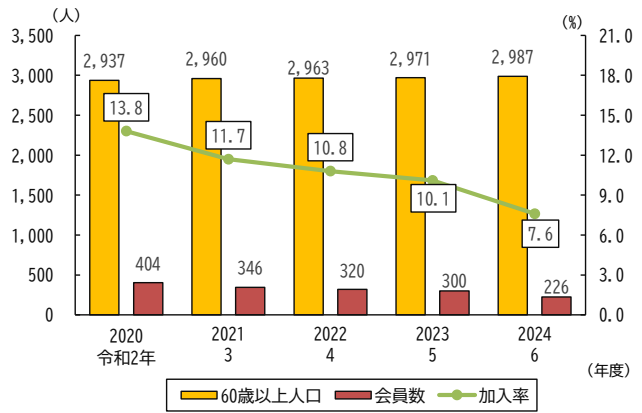


第2章 地域福祉をめぐる東海村の現状

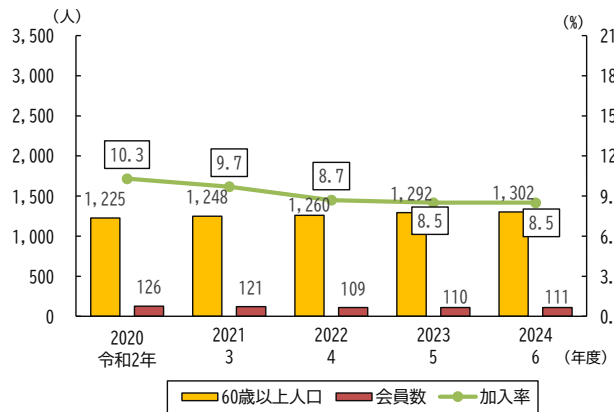
【石神地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



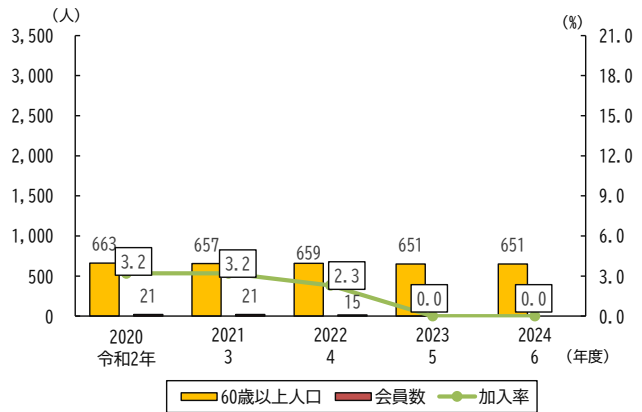
【白方地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



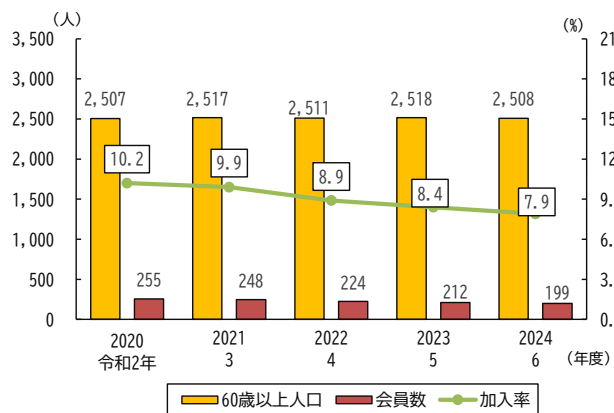
【真崎地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



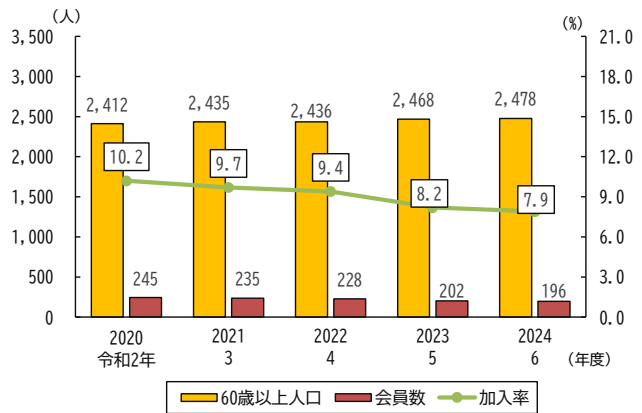
【村松地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



【中丸地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



【舟石川・船場地区の社会福祉協議会会員数・加入率の推移】



2. アンケート調査にみられる住民等の意識

(1) アンケート調査の概要

本計画を策定するにあたり、村民の皆さんや民生委員・児童委員、地区社協役員の皆さんを対象に以下に概要を示すアンケート調査を行いました。

■調査の概要

調査名	調査対象	調査期間	回収数
村民意識調査	すべての村民（※）	令和7（2025）年 8月10日 ～9月15日	410
民生委員・児童委員、 地区社協役員調査	民生委員・児童委員 地区社協役員		民生委員・児童委員 38 地区社協役員 5

※「広報とうかい」（令和7年8月10日号）掲載内容

＼ご協力ください！／

「東海村第5次地域福祉計画」策定のためのアンケート

村では、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちを目指し、東海村地域福祉計画を策定しています。



この計画は、社会福祉法に基づき策定しており、5年ごとに見直しを行っています。このたび、令和8年度からの新しい計画の策定に向けて、村民の皆さんの地域生活の状況や、福祉に関するご意見などを把握するため、アンケート調査を実施します。

【対象】
村内在住・在勤・在学の方

【回答方法】
右上の二次元コードを読み取り、ご回答ください。※Webでの回答が難しい方は、地域福祉課（役場行政棟1階）へお越しください。

【回答期限】
9月15日（月・祝）

【その他】
回答いただいた情報は、地域福祉計画策定に関する業務にのみ利用し、ほかの目的には利用しません。

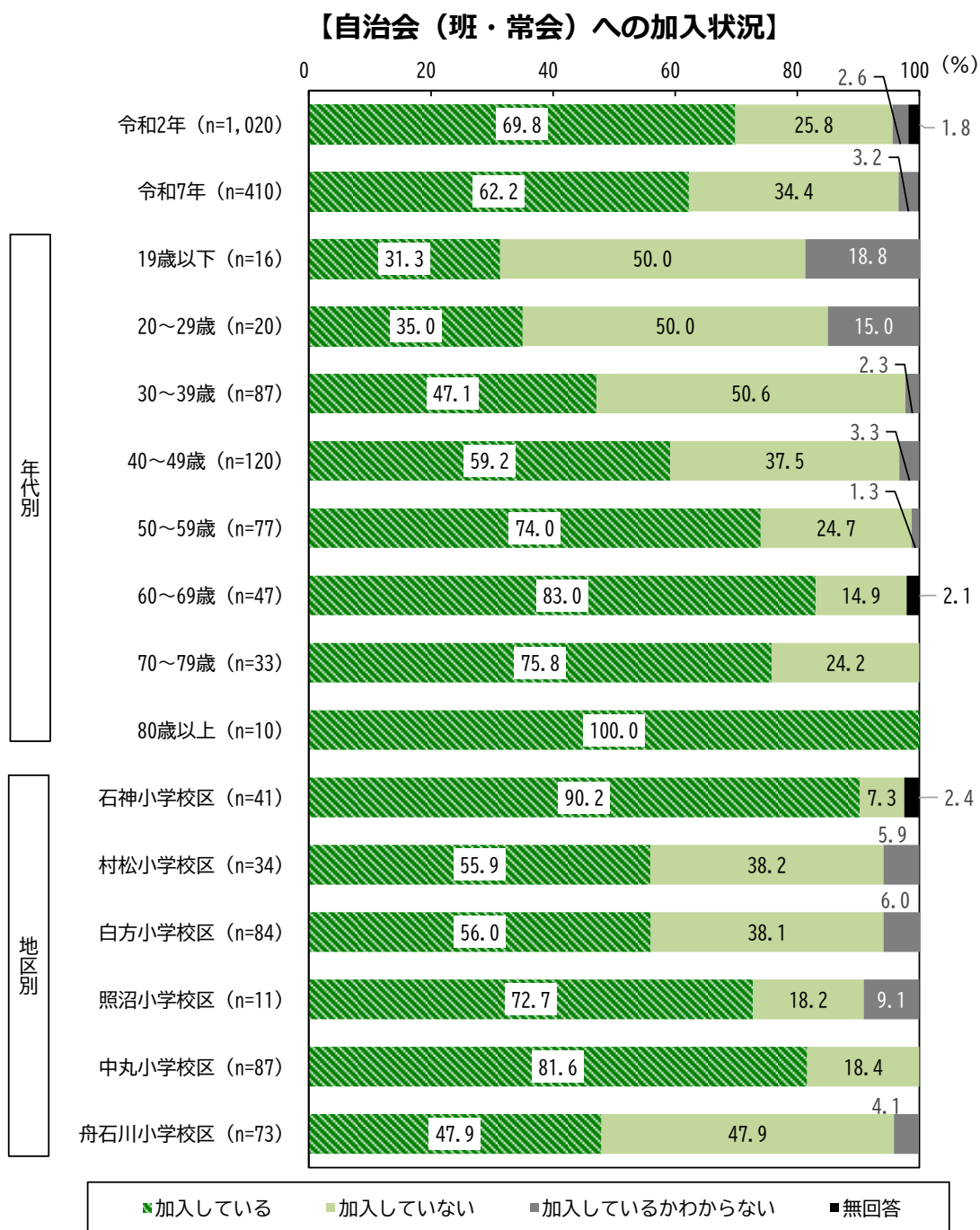


【問い合わせ】地域福祉課地域福祉・地域医療推進担当（☎282-1711 内線1133）

(2) 主な調査結果

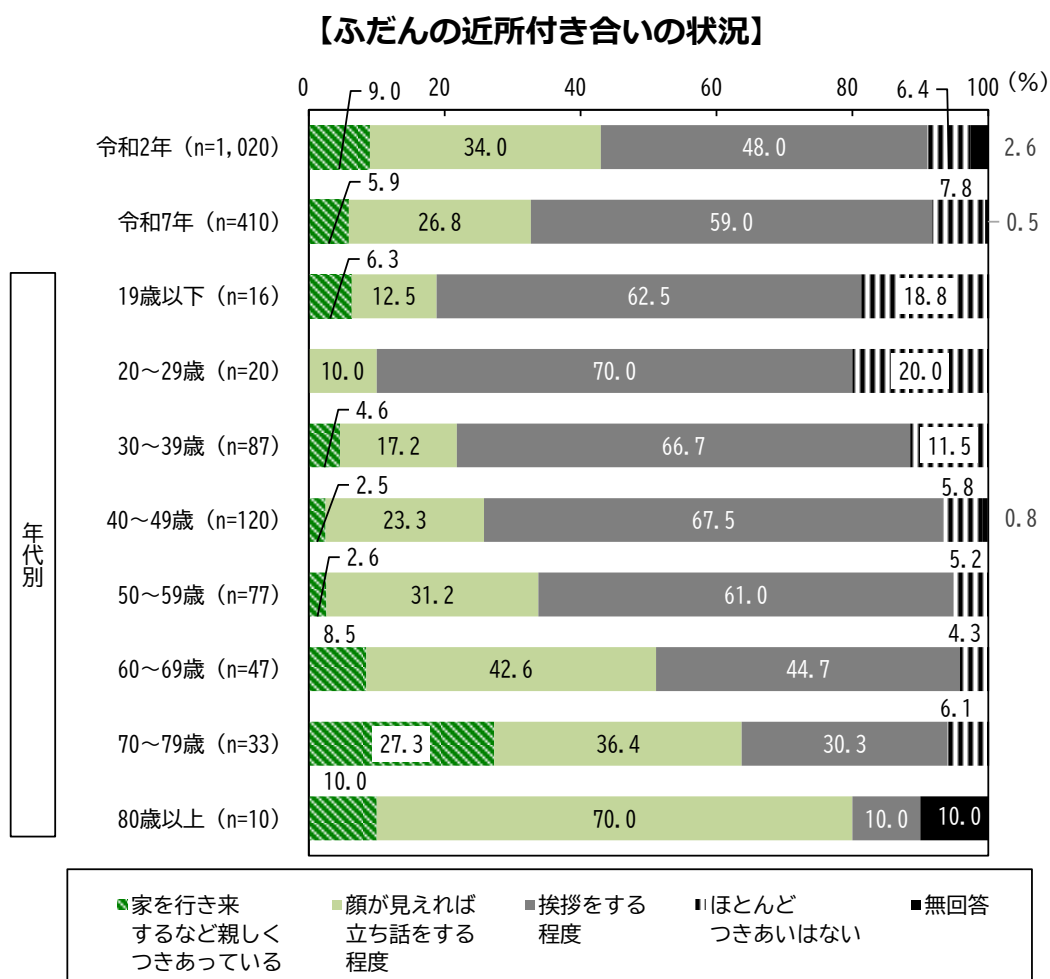
① 自治会への加入状況

自治会へ加入していると回答した人は62.2%と、令和2（2020）年調査（以後、「前回調査」と呼びます）の69.8%よりも少なくなっています。加入している人は若い年代ほど少なく、20歳代以下では30%台に留まっています。地区別でみると、加入している人が多いのは石神小学校区で90.2%となっています。一方、舟石川小学校区では加入、非加入がいずれも47.9%となっており、地域による違いが大きくなっています。



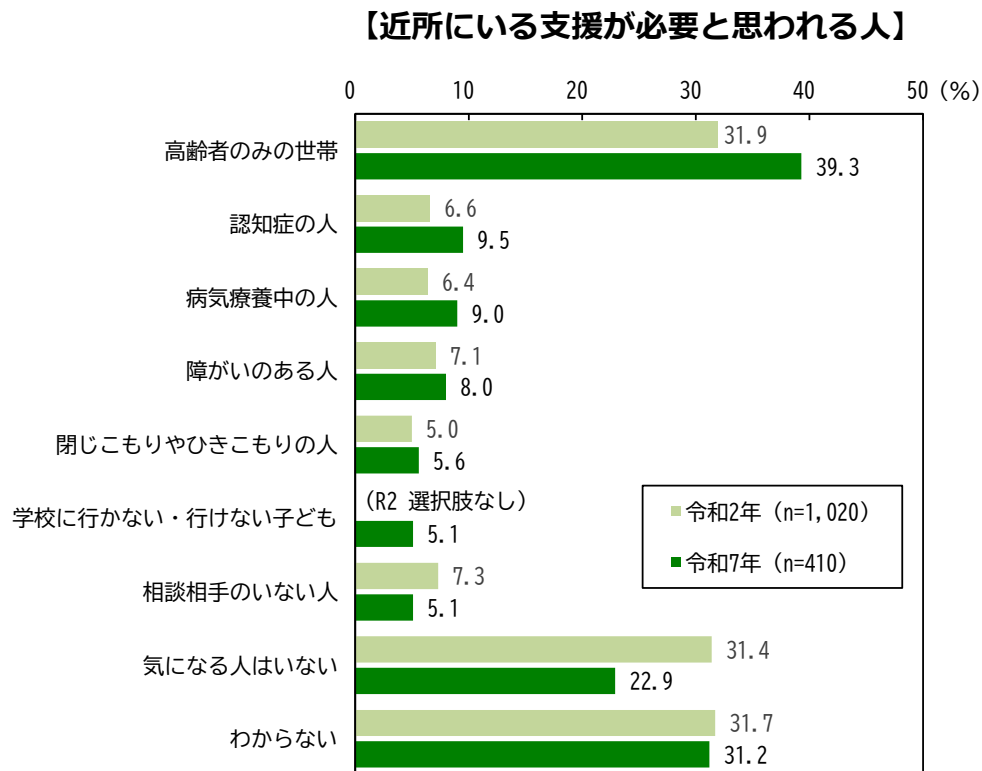
② 近所付き合いの状況

ふだんの近所付き合いの状況については、「あいさつをする程度」が59.0%と過半数を占めています。「親しくつきあっている」、「立ち話をする」は合わせても32.7%に留まり、前回調査よりも10ポイント少なくなっています。その一方で、年代別にみると、年代の高まりとともに両項目の合計値は多くなり、70歳代では60%を越え、80歳以上では80%に達しています。



③ 近所にいる支援が必要と思われる人

近所にいる見守り等の支援が必要ではないかと思われる人や気にかかる人については、「高齢者のみの世帯」が39.3%、「認知症の人」が9.5%、「障がいのある人」が8.0%などとなっています。いずれも前回調査よりも多く、また、「気になる人はいない」と回答した人は22.9%と前回調査から8.5ポイント低くなっていることから、気にかかる人の存在を感じている人がこの5年間で多くなっていることがわかります。

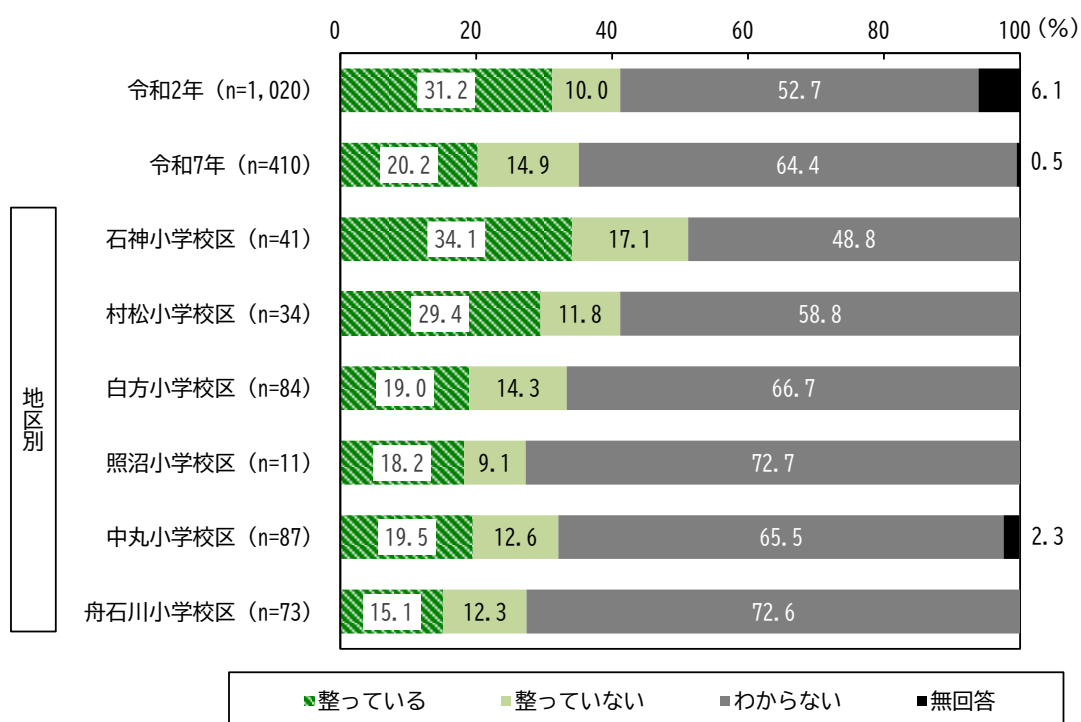


④ 災害時等の住民の自主的支援体制の整備状況

地域における、災害時や緊急時の自主的支援体制の整備状況について、「整っている」は20.2%と前回調査よりも11.0ポイント少なくなっています。地区別でみると、「整っている」は石神小学校区が34.1%で最も多く、舟石川小学校区は15.1%で、最も少なくなっています。

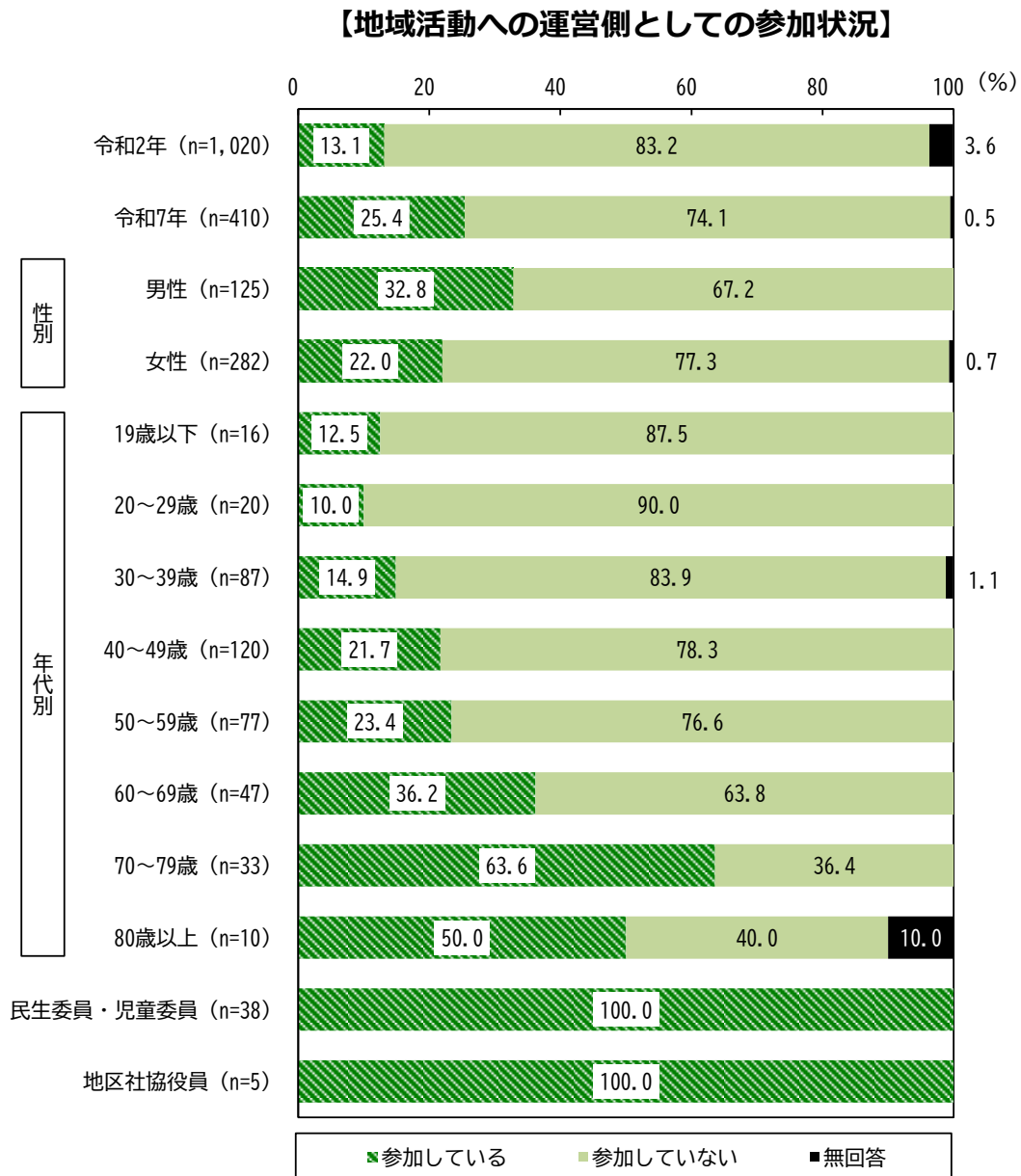
いずれの地区でも最も多い回答は「わからない」となっており、整備状況の見える化が課題であることが示されています。

【地域における災害時等の住民の自主的支援体制の整備状況】



⑤ 地域福祉活動への運営側としての参加状況

運営側で地域福祉活動に参加している人は25.4%と令和2年調査の13.1%よりも多くなっています。参加している人は若い年代ほど少なく、30歳代までは1割台ですが、70歳代では60%以上となっています。また、すべての民生委員・児童委員、地区社協役員は参加していると回答しています。



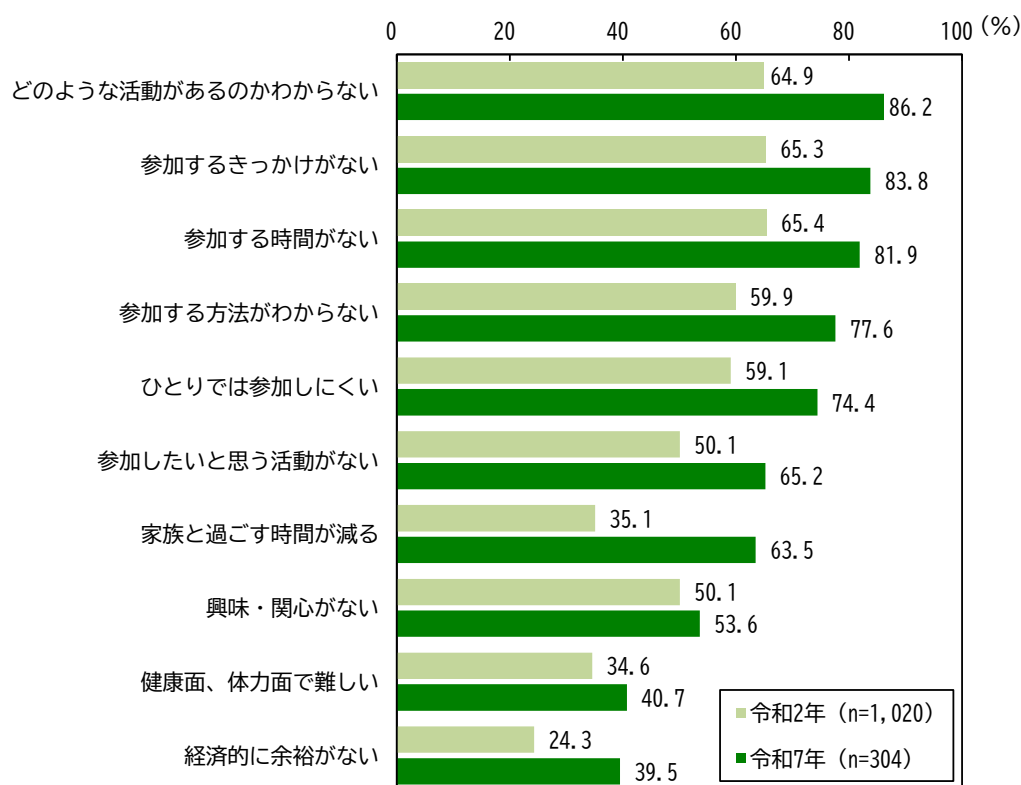
⑥ 地域福祉活動に参加していない理由

地域福祉活動に参加していない理由について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、「どのような活動があるのかわからない」、「参加するきっかけがない」、「参加する時間がない」がいずれも80%を越え、「参加する方法がわからない」、「ひとりでは参加しにくい」が70%台で続いています。上位に並ぶ項目は前回調査と変わっておらず、参加の仕方を含めた活動情報の更なる周知を進め、活動への参加がしやすくなる工夫が必要であることがうかがえます。

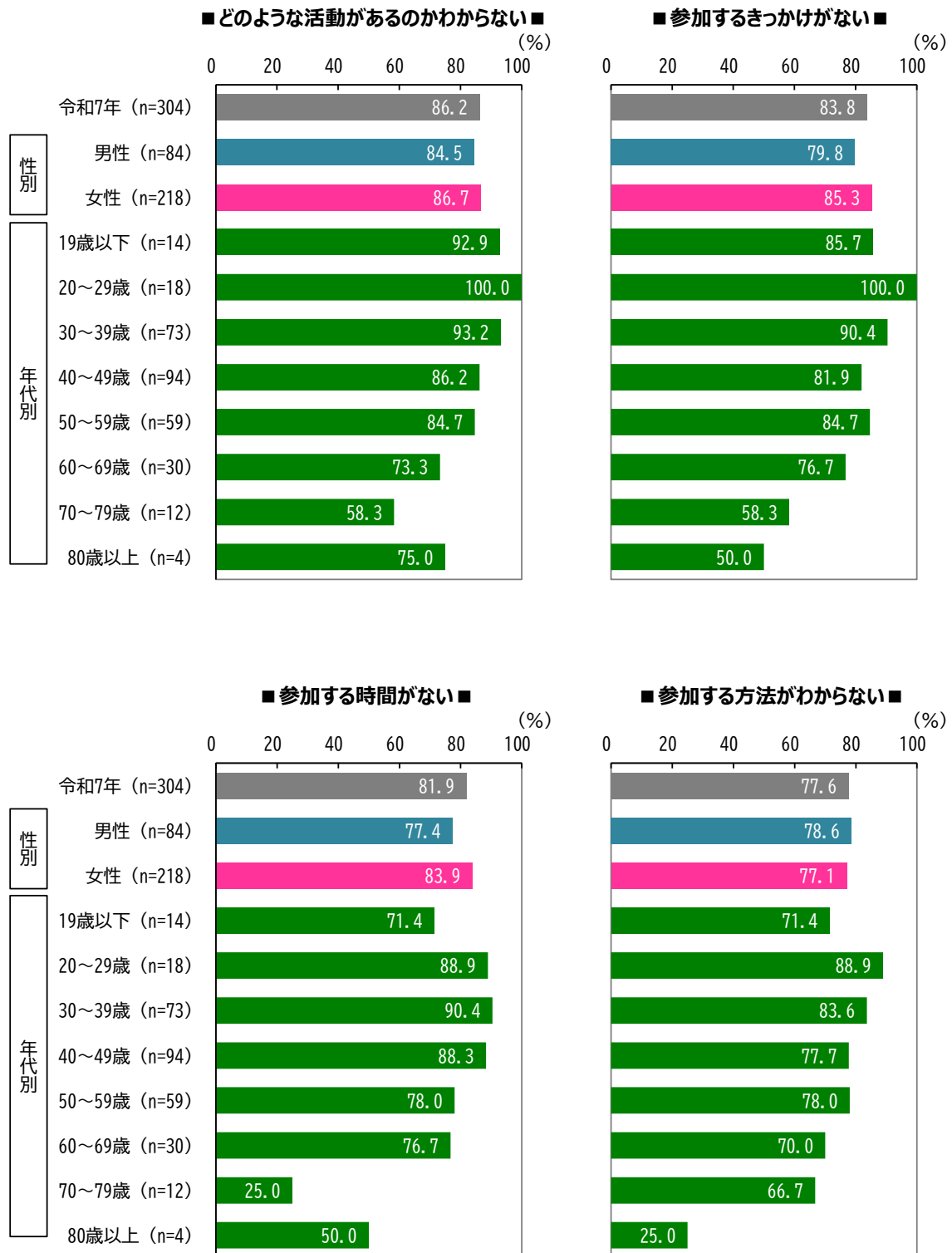
また、参加していない理由として挙げられた上位の項目について、『そう思う』の割合を性別でみると、「参加するきっかけがない」、「参加する時間がない」、「ひとりでは参加しにくい」、「参加したいと思う活動がない」で女性の回答が男性よりも多くなっています。また年代別でみると、「ひとりでは参加しにくい」、「興味・関心がない」では若い年代ほど回答が多く、「どのような活動があるのかわからない」、「参加するきっかけがない」、「参加する方法がわからない」では20歳代の回答が最も多く、「参加する時間がない」、「家族と過ごす時間が減る」は30歳代を中心にその前後の年代で多くなっています。

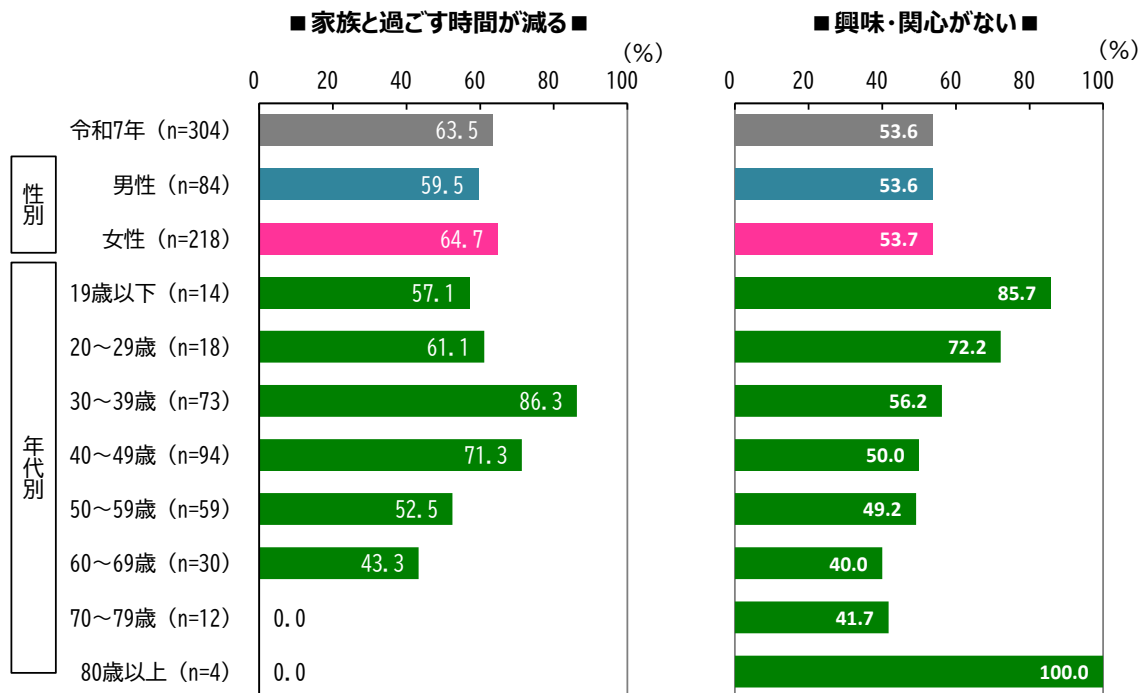
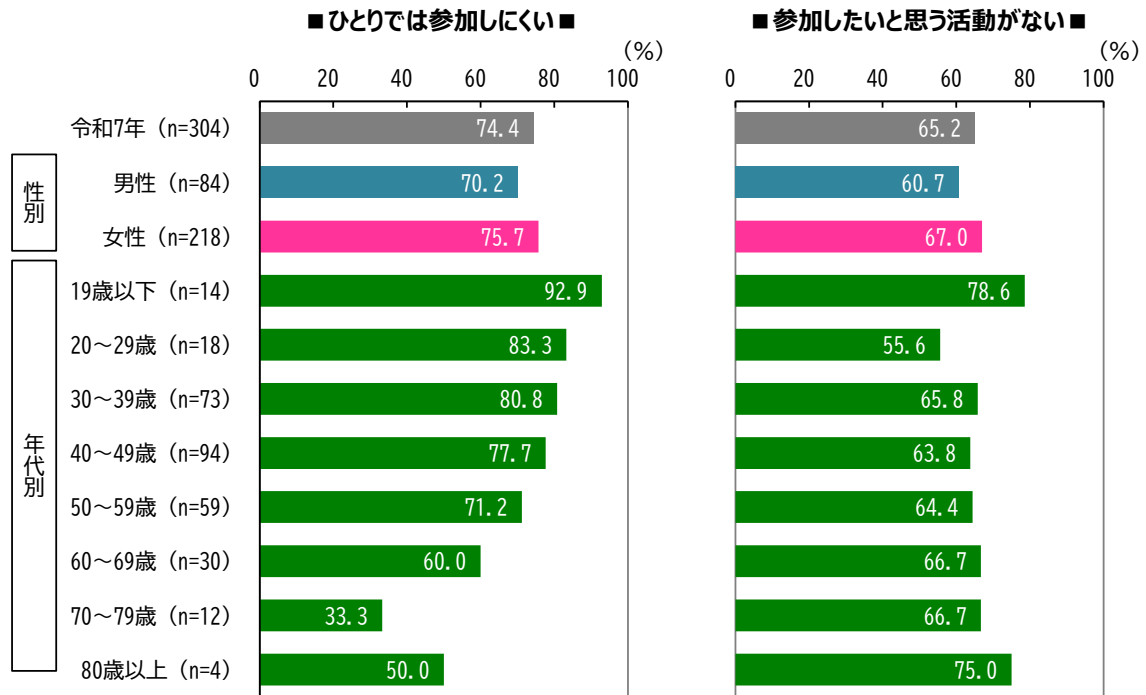
地域福祉活動への参加を促進するためには、性や年代により違いがみられる参加していない理由を踏まえた対応が必要であることが示唆されています。

【地域福祉活動に参加していない理由で『そう思う』割合】



【地域福祉活動に参加していない理由で『そう思う』と回答した割合】
(参加していない理由ごと)



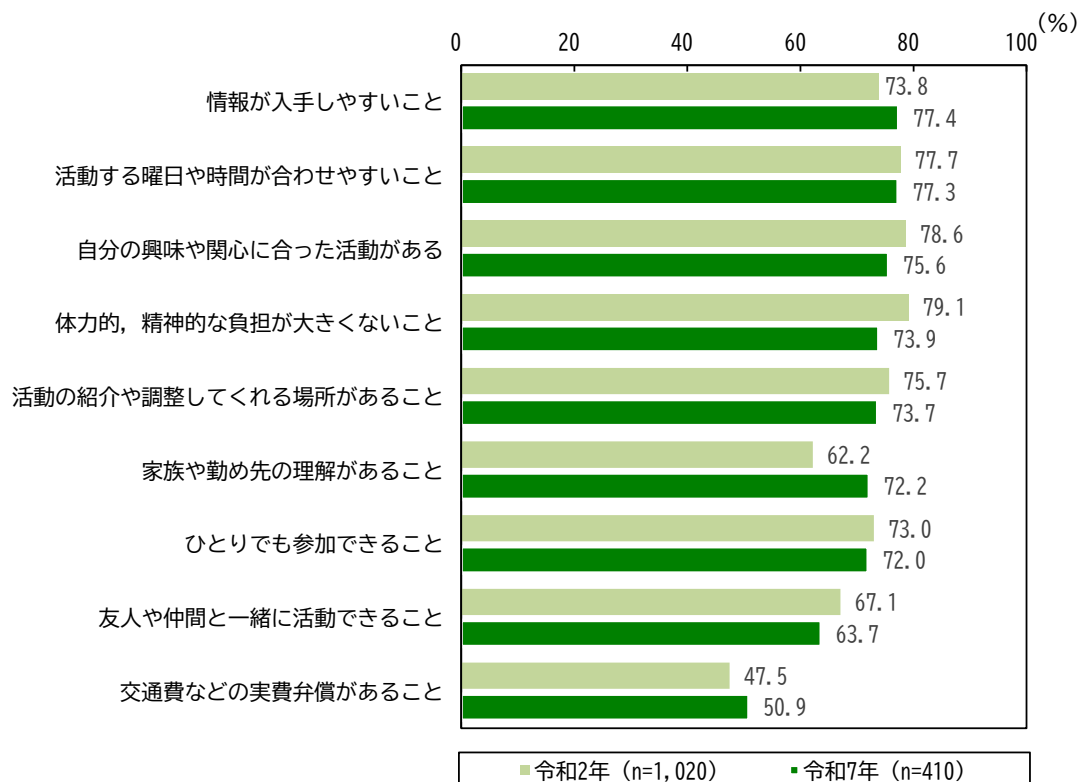


⑦ 地域福祉活動への参加の動機となるもの

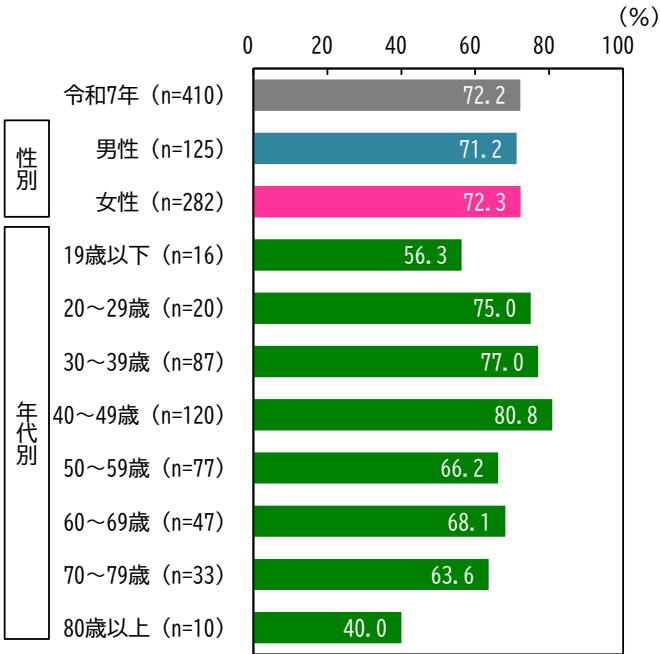
地域福祉活動への参加動機となるものについて、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、「情報が入手しやすいこと」、「活動する曜日や時間が合わせやすいこと」、「自分の興味や関心に合った活動がある」、「体力的、精神的な負担が大きいこと」、「活動の紹介や調整してくれる場所があること」が5位までの上位を占め、前回調査と同様となっています。

それらに続く「家族や勤め先の理解があること」は72.2%の人が『そう思う』と回答しており、前回調査よりも10.0ポイント多いという大きな違いが出ています。この回答をした人の属性（性、年代）をみると、性による回答割合の違いは顕著ではない一方、年代別で20歳代から40歳代までの人の回答が特になくなっていています。従って、この年代の人の活動への参加を促すためには、地域福祉活動について企業の理解を得るための働きかけが重要であると思われます。

【地域福祉活動への参加動機で『そう思う』割合】



【「家族や勤め先の理解があること」に『そう思う』と回答した人の属性】

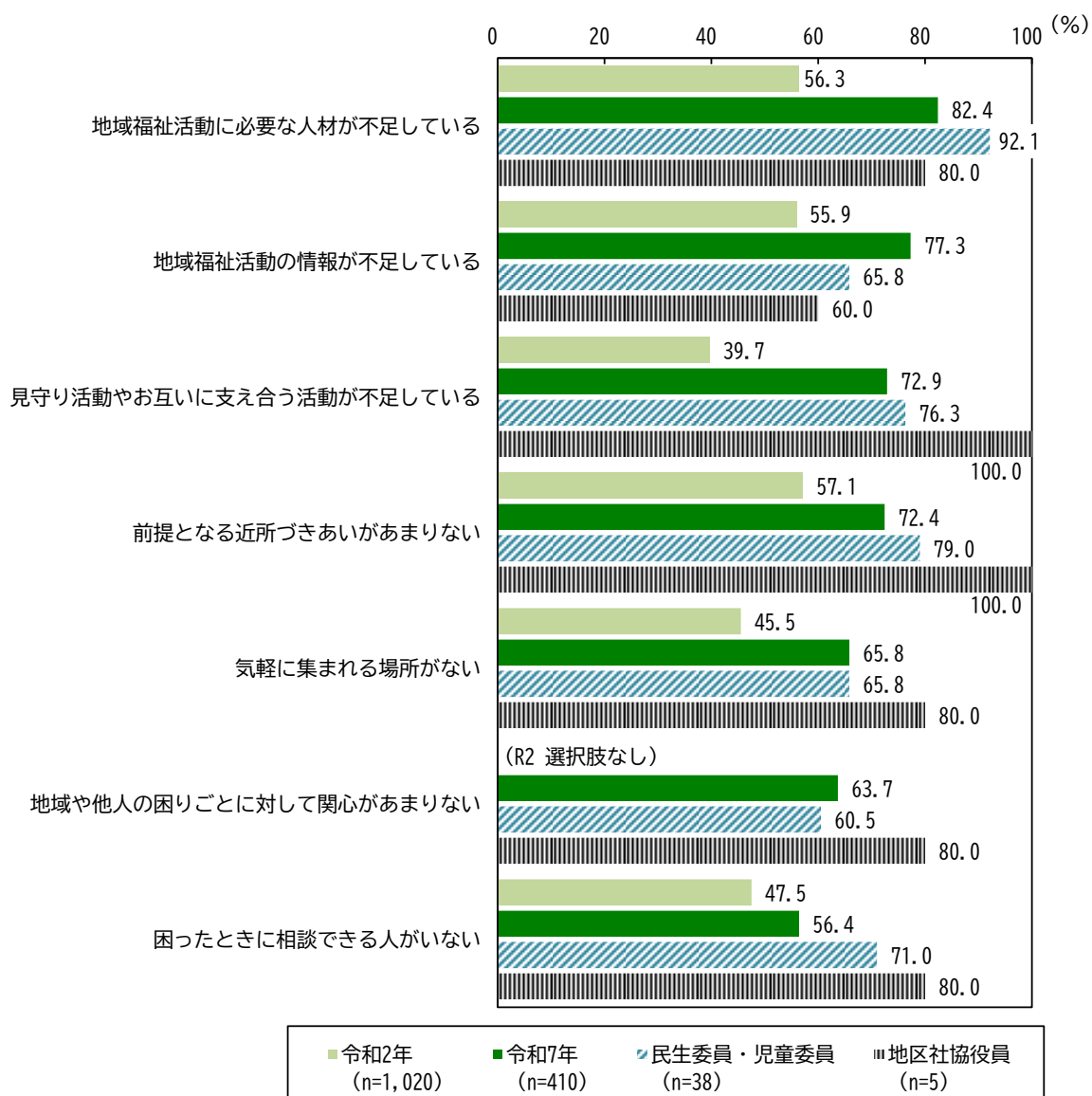


⑧ 地域福祉に関する問題点や不足しているもの

現在住んでいる地域で、地域福祉に関し不足しているものについて、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた『そう思う』の割合をみると、村民からの回答では「地域福祉活動に必要な人材が不足している」が82.4%、「地域福祉活動の情報が不足している」、「見守り活動やお互いに支え合う活動が不足している」、「前提となる近所づきあいがあまりない」が70%を越えて多い回答となっています。

民生委員・児童委員の回答をみると、「困ったときに相談できる人がいない」が71.0%と村民の回答よりも14.6ポイント多く、民生委員・児童委員自身の相談先に課題があることが明らかです。

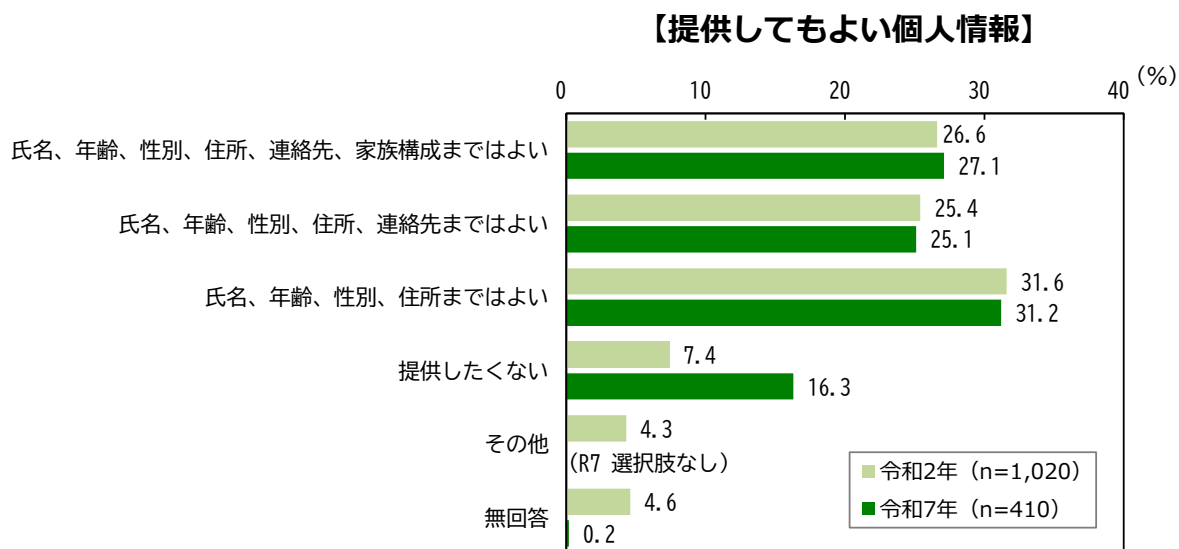
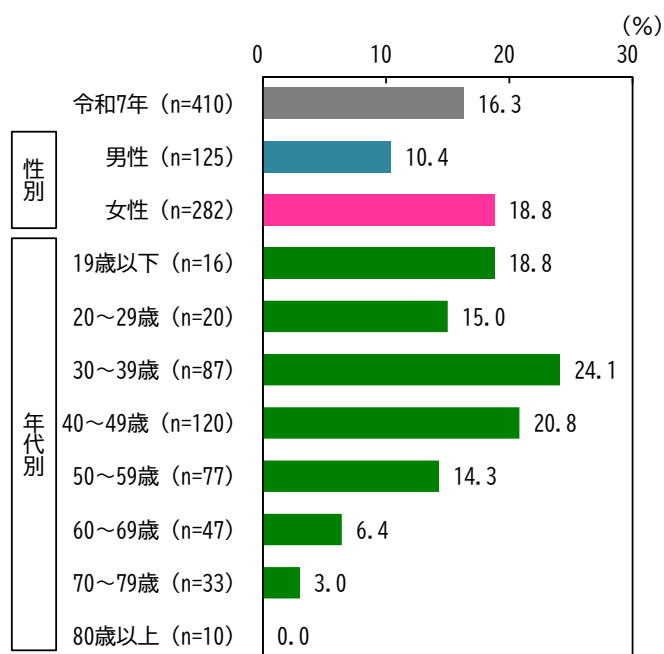
【地域福祉に関する問題点で『そう思う』割合】



⑨ 地域からの支援を受ける際に提供してもよい個人情報

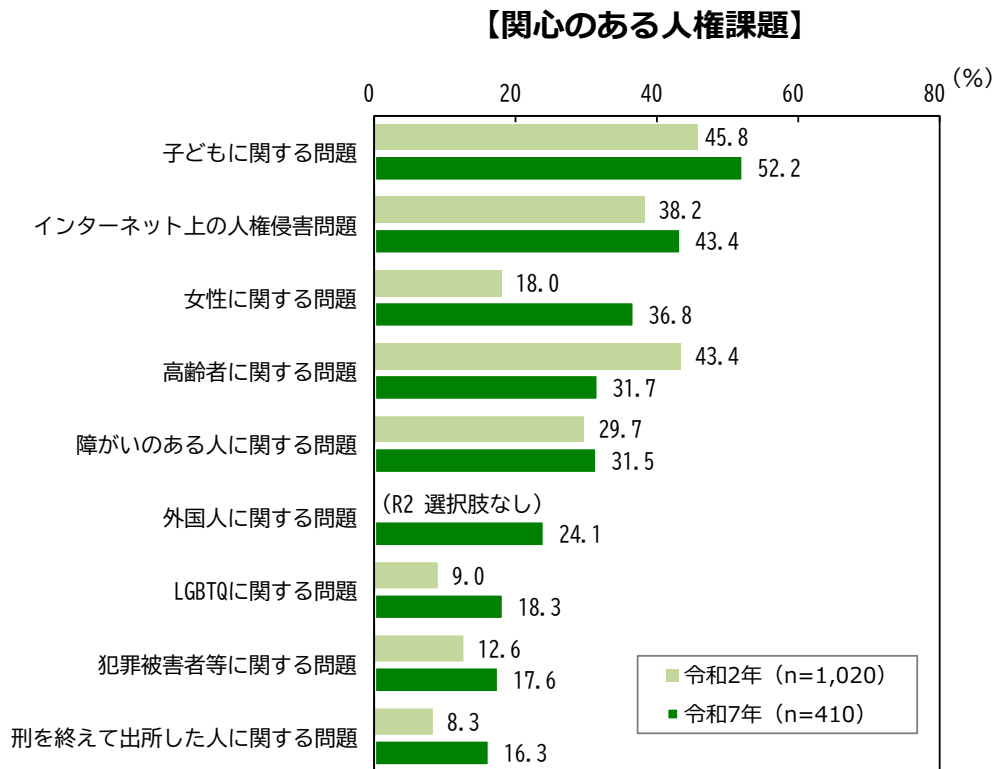
個人情報の提供及びその範囲については前回調査とほぼ同様の結果で、「氏名、年齢、性別、住所まで」及びそれ以上と回答した人は83.4%に達しています。

一方、「提供したくない」が16.3%と前回調査から倍増しました。この回答をした人の属性（性、年代）をみると、女性が18.8%と男性の2倍近く、年代別では30歳代と40歳代が20%を超えて多く、今後これらの人を中心に啓発を進めることが重要と考えられます。

**【「提供したくない」と回答した人の属性】**

⑩ 関心のある人権課題

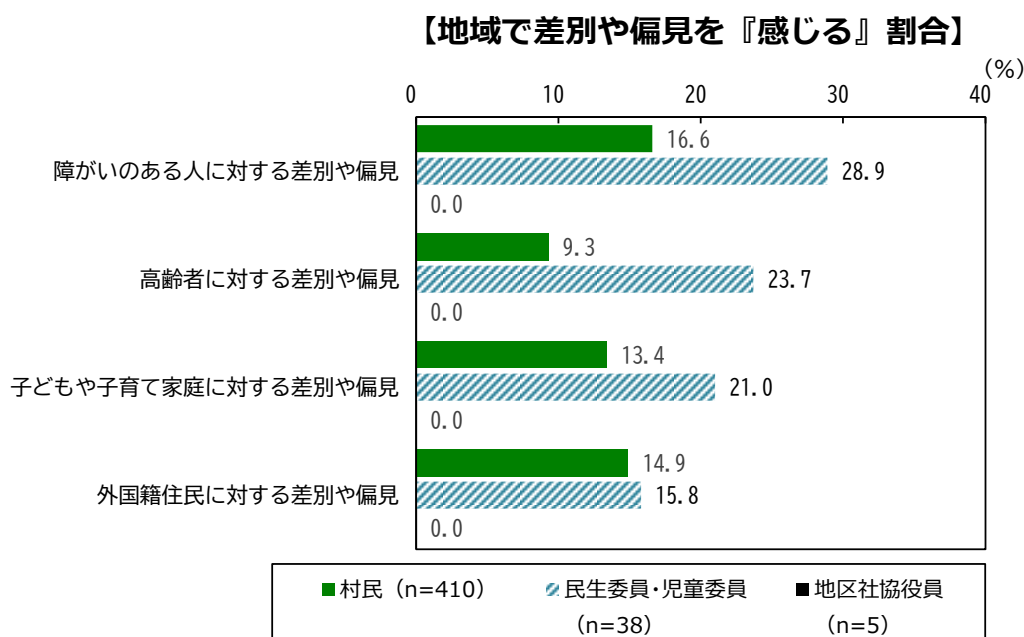
関心のある人権課題については、「子どもに関する問題」が52.2%と最も多く、次いで「インターネット上の人権侵害」、「女性に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「障がいのある人に関する問題」となっています。前回調査と比較すると、「女性に関する問題」が倍増、それ以外の各項目も「高齢者に関する問題」を除き、いずれも多くなっており、人権に関する意識の高まりが伺えます。また、今回の調査で新たに追加された「外国人に関する問題」も24.1%と、4人に1人が関心を持っていることが分かりました。



⑪ 地域で感じる差別や偏見

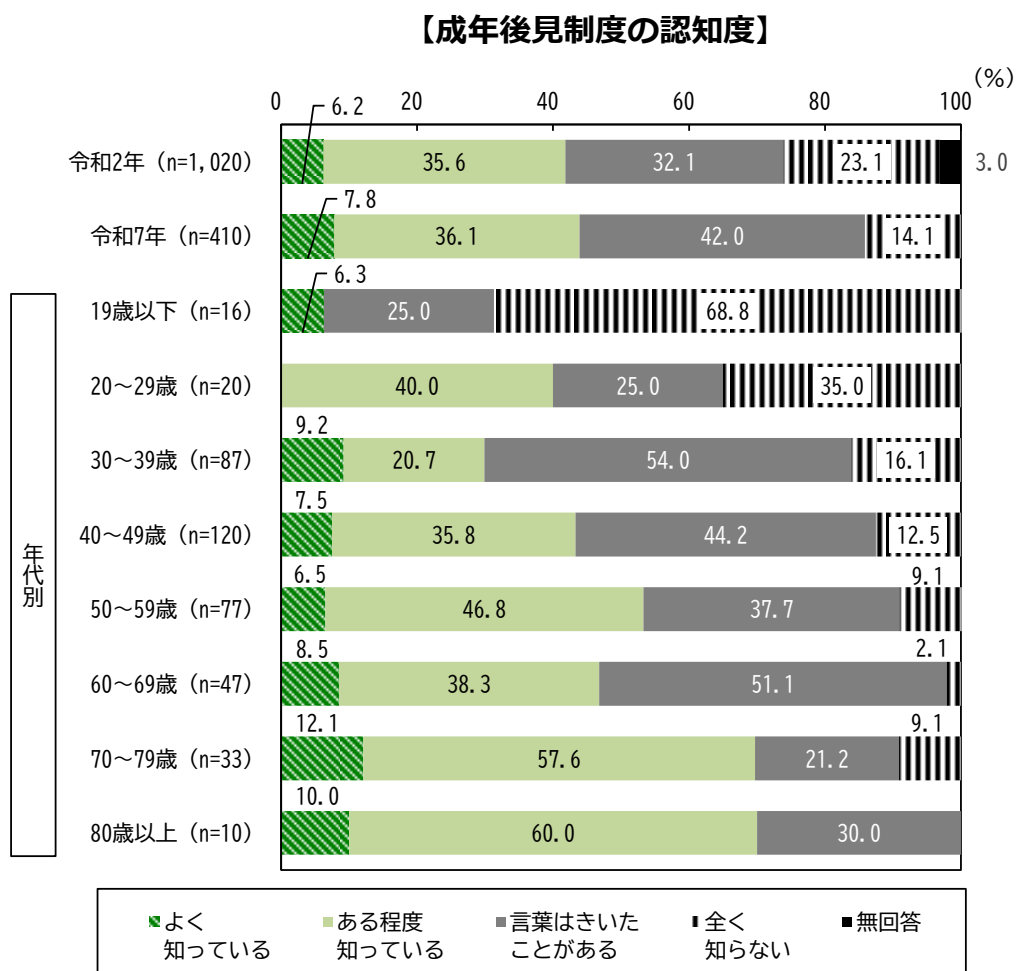
地域で差別や偏見を「よく感じる」と「時々感じる」を合わせた『感じる』の割合をみると、村民と民生委員・児童委員とで「障がいのある人に対する差別や偏見」、「高齢者に対する差別や偏見」、「子どもや子育て家庭に対する差別や偏見」で違いが現れています。特に民生委員が接することの多い高齢者について差別や偏見を感じる人が、村民が9.3%に対し民生委員では23.7%と大きな差となっており、さらに踏み込んだ実態の把握が求められます。

一方、外国籍住民への差別や偏見について村民と民生委員との間での意識差はほぼ同じですが、村民を感じる割合は障がいのある人への差別や偏見に次いで多くなっています。



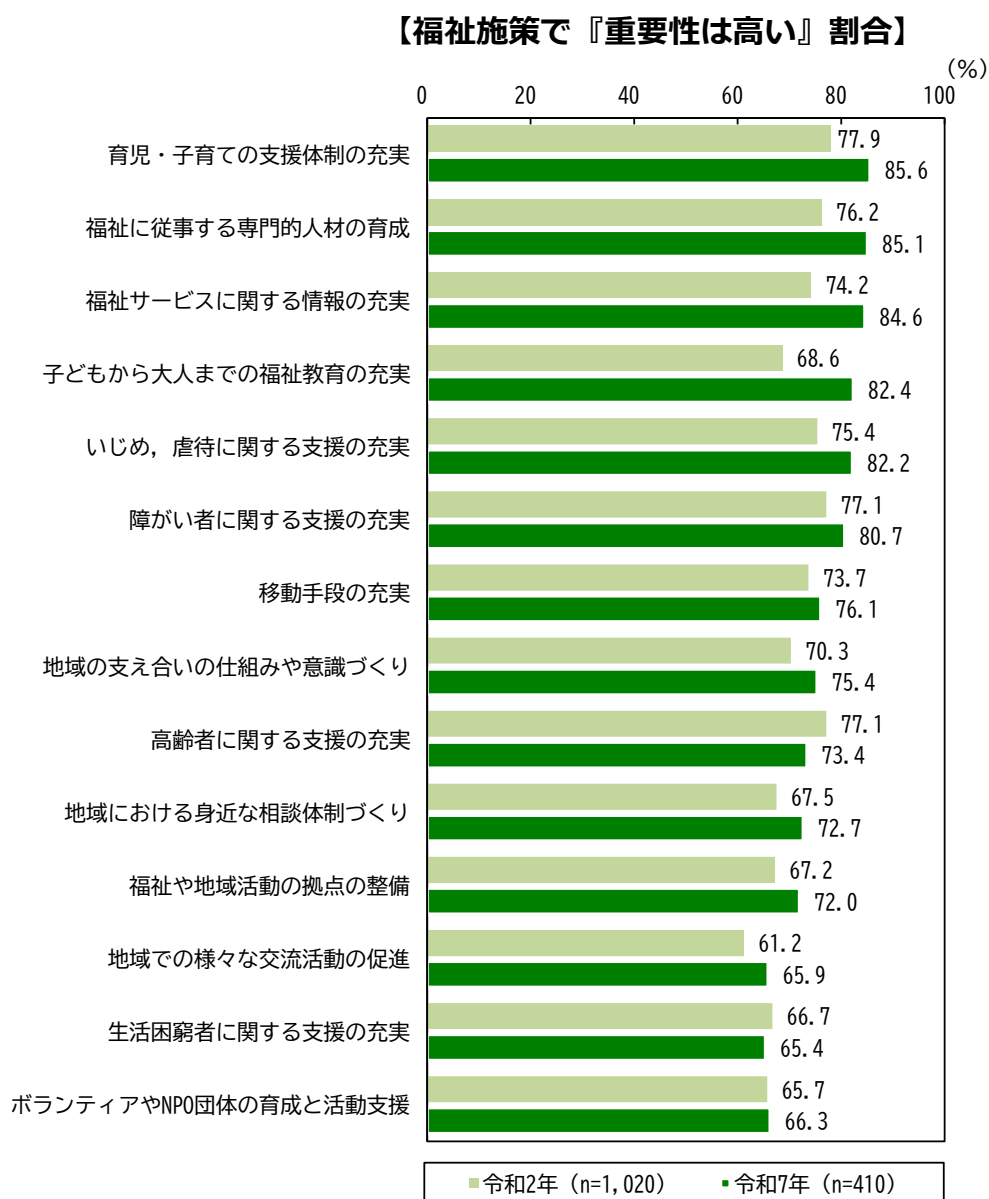
⑫ 成年後見制度の認知度

成年後見制度を「よく知っている」と「ある程度知っている」を合わせた『知っている』は43.9%と41.8%であった前回調査からは微増となっています。しかし、「言葉はきいたことがある」が前回調査よりも10ポイント増えており、制度の名称はゆるやかながらも知られてきているといえます。年代別でみると、「よく知っている」が高齢でもあまり増えていない一方で、「ある程度知っている」が30歳代以降年代とともに多くなる傾向にあることから、今後はこれらの人が「ある程度知っている」から「よく知っている」へ移行できる働きかけが重要と考えられます。



⑬ 東海村の福祉策充実のために重要と考える取組

東海村の福祉施策をより充実させるため、「重要性は高い」と「重要性はやや高い」を合わせた『重要性は高い』と回答した割合を取組ごとにみると、「育児・子育ての支援体制の充実」が85.6%と最も多く、次いで「福祉に従事する専門的人材の育成」、「福祉サービスに関する情報の充実」、「子どもから大人までの福祉教育の充実」、「いじめ、虐待に関する支援の充実」、「障がい者に関する支援の充実」が80%台で高くなっています。前回調査と比較すると、ほぼすべての取組で前回を上回っていますが、特に「子どもから大人までの福祉教育の充実」が前回から13.8ポイント高くなっており、福祉教育への村民の期待の高まりがうかがえます。



3. 第4次計画の実施状況

第4次計画では、第3次計画に続き、施策の成果を定量的にみる「タスク・ゴール」、施策の推進過程での意識や活動の変化を定性的にみる「プロセス・ゴール」、施策の推進過程での連携や協働の達成状況を定性的にみる「パートナーシップ・ゴール」の3つの視点に基づいて、行政・住民それぞれが評価を行い、その結果を下に示す表にまとめました。

この表から、基本目標2の「個人情報保護と利用のルールをつくり、地域及び関係機関が適切に活用します」が行政、住民とも評価は低く、基本目標3の「地域の実情に合った交通サービスを充実させ、交通弱者の移動を支援します」は、住民評価が低いことが明らかになりました。

基本目標	施策の方向性	行政評価	住民評価
1. 地域福祉を担うひとづくりを推進します	地域福祉の理念を広めるとともに、地域福祉活動参加のきっかけをつくります。	B	0.7
	効果的な情報受発信により、地域課題を適切に把握するとともに、地域福祉活動への参加を促進します。	A	1.7
	住民による地域に根差した小地域福祉活動の一層の活性化を支援します。	B	0.9
	行政職員に対し、地域福祉の推進に必要な専門性を身に付けるための教育を行い、一人ひとりのスキルアップを図ります。	B	0.7
2. 地域で支え合う体制（しくみ）づくりを推進します	複雑化・多様化した生活課題に対応するため、重層的な支援体制を整備し必要な支援を届けます。	B	1.7
	分野を越えた新たなつながりと役割を生み出す共生の場をつくります。	A	1.2
	個人情報保護と利用のルールをつくり、地域及び関係機関が適切に活用します。	D	-2.6
	地域診断を実施し、地域ごとの課題解決に活用します。	B	0.4
3. 安全・安心に暮らせる地域づくりを推進します	災害発生時における行政主体の支援体制の整備と住民主体の防災活動の支援を推進します。	A	3.1
	地域住民主体の見守り活動や防犯活動を支援します。	B	1.5
	住民が安心して地域活動ができるように、災害発生時等における感染症対策を推進します。	A	2.2
	地域の実情に合った交通サービスを充実させ、交通弱者の移動を支援します。	B	-0.5
	安全・安心な生活のために必要な情報を提供し、サービス利用を促進します。	B	0.3
4. すべての人々の権利擁護（アドボカシー）を推進します	すべての住民の尊厳を守るため、さまざまな権利侵害を早期に発見し、解消に向けた支援を行います。	B	1.6
	成年後見制度（未成年後見を含む）を中心としたサービス利用を推進します。「成年後見制度利用促進基本計画」	B	0.6

4. 本計画で取り組むべき村の課題

統計情報やアンケート調査結果、第4次計画の推進状況並びに東海村地域福祉計画推進会議での議論などから、本村における地域福祉の課題を次のとおり整理しました。

1 村民の変化を的確に捉えた福祉施策の推進

令和2（2020）年の国勢調査では、本村の65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は25.1%であることが示されました。これは全国平均値（28.8%）よりも3.7ポイント低いものの、高齢者数は増加傾向が続いており、なかでも75歳以上の後期高齢者が数と割合ともに著しく増えるものと見込まれ、村民へのアンケート調査でも、近所に支援が必要と思われる高齢者のみの世帯があることを認識している人は4割にのぼり、5年前から大幅に増えています。また、障がい者については、精神障害者保健福祉手帳や療育手帳を持つ人が年々増加しています。

そうした村民の変化を的確に捉え、必要な支援が適切になされるきめ細かな福祉施策を推進することが重要となっています。

2 地域のつながりの強化と地域活動の活性化

アンケート調査で、自治会への加入率が5年前から低下しており、地域によるばらつきも非常に大きいことが明らかとなっています。また、近所付き合いを親しく行っている人の割合も5年前から低下しており、地域のながりの希薄化が進んでいることが懸念されます。さらに、地域福祉に関する問題として、「地域福祉活動に必要な人材が不足している」と回答した村民、民生委員・児童委員、地区社協役員は8割から9割に上るなど、人材に関する危機意識は広く共有されています。

地域活動に参加する人を増やし、活動を活発にしていくためには、地域においてより近しく強固に人と人とがつながることが必要です。そのためには、日常的にあいさつが交わされたり、さりげない見守りで気かけたりするなどの活動が行われる地域づくりが重要です。また、地域の活動に参加していない人が多く指摘している、活動の周知や参加のきっかけ、参加方法など、参加にあたってのハードルを下げる工夫も必要といえます。

3 災害発生時の支援体制

被害が広範に及ぶ自然災害等が発生したとき、国や自治体からの支援が届く前には、地域の人たちが助け合い、目の前の問題に対処する必要があります。地域の力が最も試される場面ですが、アンケート調査で、地域における災害時等の自主的支援体制の整備状況について「整っている」と回答した人は2割に留まり、「わからない」と回答した人が6割を越えています。

この「わからない」人を、まずは「整っている」または「整っていない」のいずれかの回答に導けるよう、地域の防災活動の見える化とその周知に努める必要があります。地域福祉に関する問題点として「地域福祉活動の情報が不足している」ことをあげた村民が8割近くいることを踏まえ、情報提供の仕方について改善も望まれます。

4 人権の尊重

第4次計画の実施状況の評価が低かったものの、「個人情報の保護と利用のルールづくりと適切な活用」がありました。いざという時の支援をスムーズに進めるためには、一定程度の個人情報が支援組織に提供されている必要があります。個人情報に関わるルールを整備するとともに、アンケートにおいて、個人情報を「提供したくない」と多く回答した30歳代とその前後の年代に、情報提供の意義を啓発する必要があります。

また、地域で差別や偏見を「感じる」または「時々感じる」との回答は、「障がいのある人に対する差別や偏見」が最も多く、村民では16.6%となっています。しかし、地域とより深くかかわっている民生委員・児童委員では3割近くに上っています。地域福祉が目指す「共生社会」は、地域に暮らすすべての人が尊重される社会です。障がいのある人、高齢者、子どもや子育て家庭、外国籍住民など、差別や偏見にさらされがちな人の人権を守る活動をさらに推進する必要があります。

第3章 計画の基本的な考え方

1. 計画の基本理念
2. 基本目標
3. 施策の体系

1. 計画の基本理念

第4次計画では、「地域で支え合い 笑顔でいきいき暮らせるまちを創る ～ながよくやっぺよ TOKAI～」を基本理念としました。

本計画の基本理念は、東海村の総合計画「まちづくりの羅針盤」が示す方向に沿うとともに、「東海村地域福祉計画推進会議」に参画したさまざまな世代の村民の方が、「『福祉』とは」、「あなたにとって『つながり合い』『支え合い』とは」というテーマについて議論を重ねるなかで多く語られた言葉をつむぎ、次のとおりとしました。

解かり合い 支え合い ともにつくる ここちよいムラ

2. 基本目標

基本理念に謳うムラづくりを進めるため、次の3つの基本目標を設定し、これからの5年間の東海村の地域福祉を推進します。

基本目標1 地域福祉の仲間を増やそう ～「出会い」から始まる担い手の輪～

地域を支えている人の高齢化が進む一方で、共働き世帯や高齢になっても働く人が増え、地域活動の担い手不足が深刻化しています。こちよい地域を守り・発展させるため、貴重な出会いの機会を捉え、地域福祉の仲間づくりを進めます。

何年か先を考えると、
自分たちの世代が頑張り
自分のできる地域活動を通じて
地域を支えたい。

－東海村地域福祉計画推進会議での意見－



基本目標2 誰もがつながる地域をつくろう ～「できなそう」を「できる」にする地域力～

人々が抱える複雑な生活課題を地域の力で解決に導くために、一人ひとりが可能な範囲で協力しあえる基盤となる「地域のつながり」を確かなものとします。



小学生の頃にあった地域との関わりが
中学生以降なくなっていた。
でも、高校生会などの機会を通じて
多くの人とつながり、良い経験ができた。

－東海村地域福祉計画推進会議での意見－

基本目標3 すべての人の暮らしと権利を守ろう ～みんな守られみんなしあわせになれるムラ～

地域に暮らすさまざまな人～女性・男性、子ども・若者・高齢者、障がいのある人・ない人、日本人・外国人～の権利が等しく守られ、安心して生活できる環境の整備に努めます。

権利擁護は、
住民全体を対象とする視点で
取り組む方向性が望ましい
のではないかな。

権利擁護は、
声を上げにくい人たちの存在に
もっと目を向ける
必要がある。

－東海村地域福祉計画推進会議での意見－



3. 施策の体系

基本 理念	基本目標	施策の方向性
解かり合ひ 支え合ひ ともにしるゑ いっしょに なごむ	<p>1 地域福祉の 仲間を増やそう</p> <p>「出会い」から始まる 担い手の輪</p>	<p>地域福祉の考え方を分かりやすく伝え、住民が参加しやすいきっかけをつくります。</p> <p>効果的な情報の発信と共有を通して地域の課題を把握し、住民が無理なく地域福祉活動に参加できる環境を整えます。</p> <p>地域に根差して行う福祉活動の意義や成果を住民が実感できるよう支援し、参加の継続につなげます。</p> <p>行政職員が地域福祉の推進に必要な知識をしっかりと学べるよう教育を行い、専門性の向上を支援します。</p>
	<p>2 誰もがつながる 地域をつくろう</p> <p>「できなそう」を 「できる」にする 地域力</p>	<p>多様化する生活課題に向き合うため、支援体制を整え、必要な人に適切な支援が届くようにします。</p> <p>世代を超えたつながりや新たな役割が生まれるよう、誰もが関われる共生の場づくりを進めます。</p> <p>個人情報の保護と活用のルールを整理し、地域や関係機関が安心して活用できる環境を整えます。</p> <p>地域診断を通じて地域の実態や課題を把握し、それぞれの地域に応じた課題解決に活かします。</p> <p>あいさつや交流が自然に生まれる機会を増やし、住民同士のつながりを広げる地域づくりを目指します。</p>
	<p>3 すべての人の 暮らしと権利を 守ろう</p> <p>みんな守られ みんなしあわせに なれるムラ</p>	<p>災害時に必要となる行政職員の実践力を高めるとともに、住民や事業者が適切に避難できるよう、知識の向上を図ります。</p> <p>地域住民主体の見守り活動や防犯活動を支援します。</p> <p>地域の実情に応じた交通サービスを充実させ、移動に不安を抱える住民の外出や生活を支援します。</p> <p>安全・安心な生活のために必要な情報を提供し、サービス利用を促進します。</p> <p>すべての住民の尊厳が守られるよう、権利侵害を早期に把握し、関係機関と連携した支援につなげます。</p> <p>【成年後見制度利用促進基本計画】 成年後見制度を整備し、サービスの利用促進を図ります。</p>

第4章 施策の展開

- 基本目標 1 地域福祉の仲間を増やそう
- 基本目標 2 誰もがつながる地域をつくろう
- 基本目標 3 すべての人の暮らしと権利を守ろう

基本目標1 地域福祉の仲間を増やそう

＜現状と課題＞

地域を支える力を広げていくためには、住民が無理なく関われる場づくりと、参加しやすい環境整備が欠かせません。しかし、今回の調査では自治会加入率が62.2%と前回より減少し、特に20代以下では30%台にとどまるなど、若い世代の地域との関わりの低下がみられます。近所付き合いも「あいさつ程度」が59.0%と最も多く、地域のつながりが薄れつつある状況です。

一方で、地域福祉活動の運営側として関わる人は25.4%と前回の13.1%から大きく増加し、高齢世代では6割以上が活動に参加しています。ただし、参加していない理由として「活動がわからない」「きっかけがない」がいずれも80%を超え、若い世代ほどハードルを感じています。参加の動機では「情報の入手しやすさ」や「曜日・時間の調整しやすさ」が重視され、20～40代では「家族や勤め先の理解」が72.2%と高い点も特徴です。

これらを踏まえると、地域福祉の担い手を広げるためには、世代や立場に応じた参加のきっかけづくりが不可欠です。また、活動内容や参加方法をわかりやすく発信し、身近に感じられる仕組みを整えることが、地域の力を高めるうえで重要となります。

＜施策の展開＞

施策の方向性	具体的な施策例
地域福祉の考え方を分かりやすく伝え、住民が参加しやすいきっかけをつくれます。	教育委員会、社会福祉協議会、住民との連携により、子ども（小・中学生、高校生）に対する地域福祉教育を実施します。
	コミュニティ・スクールを基点に、子どもやその親をはじめとした住民の地域活動への意識向上を図ります。
	村社会福祉協議会や小地域福祉関係団体と連携し、地域福祉に関する講座や講演会、イベント等を開催します。
	認知症サポーターやゲートキーパー等を養成するための講座や研修を実施します。
	講座等の受講後にアンケートを実施し、地域福祉に関する理解や関心の変化を調査します。
効果的な情報の発信と共有を通して地域の課題を把握し、住民が無理なく地域福祉活動に参加できる環境を整えます。	住民や各福祉分野の団体と情報交換を行い、地域の課題を共有します。
	ホームページやSNS等を活用した地域福祉活動やボランティアに関する情報発信、参加申込の仕組みなどを分かりやすいものにし、より参加しやすくします。

施策の方向性	具体的な施策例
地域に根差して行う福祉活動の意義や成果を住民が実感できるよう支援し、参加の継続につなげます。	地域福祉の専門家である「支え合いコーディネーター」を配置し、地域に根差した小地域福祉活動を支援します。
	小地域福祉活動の活性化を図るため、施設整備や活動資金に対する補助を実施します。
	住民同士の日常的な支え合いを促すため、生活支援ボランティアの普及を行います。
行政職員が地域福祉の推進に必要な知識をしっかりと学べるよう教育を行い、専門性の向上を支援します。	新規採用職員に対し、福祉分野の基礎研修を実施します。
	重層的支援体制整備等、庁内連携が重要な福祉施策についての職員研修を継続実施します。
	職員が地域との協働の重要性を実感できるよう、住民主体の地域活動の現場に職員を派遣します。

＜評価指標＞（案）

指 標	目標値 令和 12（2030）年	基準値 令和 7（2025）年	出 典
地域活動へ運営側として参加していない 30 歳代以下の村民の割合	● ● %未満	85.4%	計画策定のためのアンケート（ニーズ）調査
地域福祉活動への参加動機として「家族や勤め先の理解があること」を『そう思う』20～40 歳代の村民の割合	● ● %未満	78.9%	

基本目標2 誰もがつながる地域をつくろう

＜現状と課題＞

誰もが安心して暮らせる地域をつくるためには、日常の見守りから災害時の支援まで、多面的な地域力の強化が必要です。調査では、近所に支援が必要と思われる人として「高齢者のみ世帯」が39.3%、「認知症の人」が9.5%、「障がいのある人」が8.0%と増加し、住民が地域の支援ニーズの高まりを実感しています。

一方で、災害時や緊急時の自主的な支援体制について「整っている」と感じる住民は20.2%と前回より大きく減少し、地区によってばらつきも見られます。また、約半数が「わからない」と回答するなど、支援体制の見える化が課題です。地域福祉活動についても、「活動人材の不足」(82.4%)が最も多く、「活動情報の不足」「見守り・支え合い活動の不足」など、地域を支える土台の弱さが指摘されています。

住民が求める福祉施策としては「育児・子育て支援」(85.6%)をはじめ、「専門的人材の育成」「福祉サービス情報の充実」が80%台と高く、多様な期待が寄せられています。これらを踏まえ、地域にある力を活かしながら、誰もが支え合える仕組みを整え、安心して暮らせる環境づくりを進めていくことが求められます。

＜施策の展開＞

施策の方向性	具体的な施策例
多様化する地域課題に向き合うため、支援体制を整え、必要な人に適切な支援が届くようにします。	生活に複合的な課題をもつ個人や家族に対し、多用な支援機関との調整を行い適切な支援を提供します。
	母子保健、子育て支援、教育、高齢者支援、障がい者支援等、各分野の相談員や支援員等が、異なる分野の生活課題の相談を受けたり発見したりした場合には、適切な機関につなげます。
世代を超えたつながりや新たな役割が生まれるよう、誰もが関われる共生の場づくりを進めます。	子どもや高齢者、障がい者等の活動の場、交流の場等を確保するとともに、居場所の多機能化を推進します。
個人情報の保護と活用のルールを整理し、地域や関係機関が安心して活用できる環境を整えます。	民生委員・児童委員や自治会、地区社協、NPO法人、村社会福祉協議会等から収集した個人情報の管理及び活用方法について検討します。
	個人情報の取扱いについて、住民、民生委員・児童委員、地区社協、村社会福祉協議会職員及び行政職員向けの研修や啓発を行います。
地域診断を通じて地域の実態や課題を把握し、それぞれの地域に応じた課題解決に活かします。	住民や民生委員・児童委員、地区社協等の協力を得ながら、小学校区単位での地域課題を把握し、解決策を検討します。

施策の方向性	具体的な施策例
あいさつや交流が自然に生まれる機会を増やし、住民同士のつながりを広げる地域づくりを目指します。	日常生活の中で自然なあいさつや交流が生まれるよう、身近な場や機会を活かした取組を進め、住民同士のゆるやかなつながりを育んでいきます。

＜評価指標＞（案）

指 標	目標値 令和 12（2030）年	基準値 令和 7（2025）年	出 典
ふだんの近所付き合いが「ほとんどない」村民の割合	● ● %未満	7.8%	計画策定のためのアンケート（ニーズ）調査
近所に支援が必要と思われる人がいるか「わからない」村民の割合	● ● %未満	31.2%	

基本目標3 すべての人の暮らしと権利を守ろう

<現状と課題>

地域で誰もが尊重され、安心して暮らせる社会をつくるためには、権利擁護の視点を広げ、偏見や差別の解消に向けた取組を進めることが重要です。調査では、「子どもに関する問題」が52.2%で最も関心が高く、「インターネット上の人権侵害」「女性」「障がい者・高齢者」など、幅広い課題への関心が示されました。「外国人に関する問題」も24.1%と4人に1人が関心を寄せており、多様な背景をもつ住民が増える中での対応が求められています。

また、「高齢者への差別」を感じる割合は、一般住民が9.3%であるのに対し、民生委員・児童委員は23.7%と高く、支援現場で課題がより顕著に表れていることがわかります。成年後見制度の認知度は43.9%と微増したものの、「言葉だけ知っている」層が増えており、制度への理解が十分に進んでいない点も課題です。

こうした状況を踏まえ、住民が権利について学ぶ機会を広げることが重要です。実際に、「子どもから大人までの福祉教育」の重要性は前回より13.8ポイント増加しています。誰もが尊重され、生きづらさを抱えずに暮らせる地域をめざして、権利を守る体制の整備と普及啓発を着実に進めていくことが求められます。

<施策の展開>

施策の方向性	具体的な施策例
災害時に必要となる行政職員の実践力を高めるとともに、住民や事業者が適切に避難できるよう、知識の向上を図ります。	行政職員の災害発生時における実践能力の育成と、住民や事業者の適切な避難行動に関する知識の向上を図ります。
地域住民主体の見守り活動や防犯活動を支援します。	行政や関係機関、住民等と連携し、保護が必要な子どもや支援が必要な高齢者、障がい者等の課題解決に向けて協議します。
地域の実情に応じた交通サービスを充実させ、移動に不安を抱える住民の外出や生活を支援します。	公共交通、民間移送サービス、福祉サービス事業者等による交通サービスの充実を図り、移動が困難な住民を支援します。
安全・安心な生活のために必要な情報を提供し、サービス利用を促進します。	緊急時の支援や日常的な見守り支援を住民が身近に利用できるように、情報発信を強化します。
すべての住民の尊厳が守られるよう、権利侵害を早期に把握し、関係機関と連携した支援につなげます。	住民や支援機関等と連携し、権利侵害を感じた人が相談しやすい地域づくりを推進します。

施策の方向性	具体的な施策例
【成年後見制度利用促進基本計画】 成年後見制度を整備し、サービスの利用促進を図ります。	権利擁護支援のための地域連携ネットワークの整備を進め、①広報、②相談、③利用促進、④後見人支援の機能強化に努めるとともに、制度を必要とする人への利用支援を推進します。

＜評価指標（案）＞

指 標		目標値 令和 12（2030）年	基準値 令和 7（2025）年	出 典
災害時や緊急時の自主的支援体制の整備状況が「わからない」村民の割合		● ● %未満	64.4%	計画策定のためのアンケート（ニーズ）調査
地域で障がいのある人に対する差別や偏見を『感じる』村民と民生委員・児童委員の割合	村民	● ● %未満	16.6%	
	民生委員・児童委員	● ● %未満	28.9%	
成年後見制度を「よく知っている」60歳以上の村民の割合		● ● %以上	10.0%	

第5章 計画の推進と進行管理

1. 推進体制
2. 進行管理
3. 計画の推進

1. 推進体制

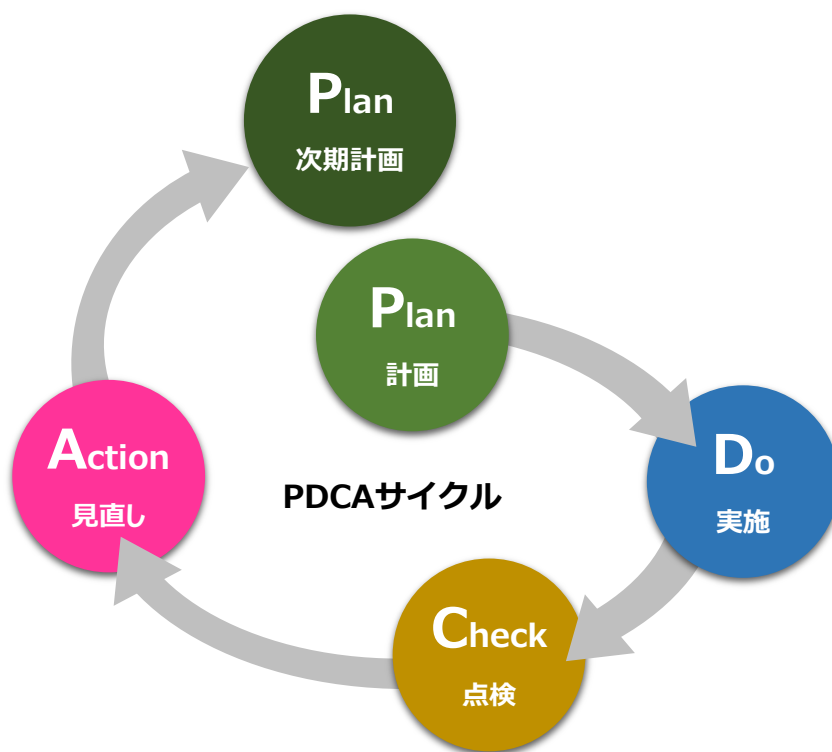
地域福祉を推進する主体は、すべての村民、東海村社会福祉協議会をはじめとする福祉関係団体や事業者及び行政です。

それらの主体が相互に連携して地域や地域住民の生活課題を解決し、すべての人が居場所と生きがいをもって暮らし続けることのできる地域社会の実現に向かいます。

2. 進行管理

本計画の進行管理は、第4次計画に続き「計画（Plan）・実施（Do）・点検（Check）・見直し（Action）」の循環（PDCA サイクル）によって行います。

計画の策定を主導した「地域福祉計画推進会議」は、各施策を推進する担当部門から定期的に実施結果の報告を受けてその内容を点検します。改善が必要な内容については、是正を提言し、計画の見直し・次期計画の策定へとつなげていきます。



3. 計画の推進

本計画を実効性高く推進するため、計画の理念～解かり合い 支え合い とともにつくるこちよいムラ～が幅広い住民に浸透し共有されるよう、広報紙など旧来の周知方法のみならず、近年新たに登場した様々な媒体や機会を活用し、周知を図ります。

また、高校生・大学生などの若者には、重要なメンバーとしてこれからも地域福祉計画推進会議に参加いただき、村や村の大人たちの考え方にふれ、議論に加わり、地域を支える当事者としてその経験を同世代へ発信することで、すべての世代によって推進される計画となるよう努めます。

資料編

資料 1. 計画策定の経過

年月日	内容
令和 7 年 ● 月 ● 日 (●)	令和 7 年度第 1 回東海村地域福祉計画推進会議 議事 (1) (2)
令和 7 年 8 月 1 0 日 (日) ～ 9 月 1 5 日 (月)	第 5 次地域福祉計画策定のための二一ズ調査の実施 (村民意識調査、民生委員・児童委員、地区社協役員調査)
令和 7 年 1 0 月 2 9 日 (水)	令和 7 年度第 2 回東海村地域福祉計画推進会議 議事 (1) 第 5 次地域福祉計画策定のための二一ズ調査結果 (速報) 及び第 5 次地域福祉計画の構成 (案) について (2) グループワーク
令和 7 年 1 2 月 1 7 日 (水)	令和 7 年度第 3 回東海村地域福祉計画推進会議 議事 (1) 第 5 次地域福祉計画 (素案) について (2) グループワーク (3) 第 4 次地域福祉計画住民評価について

資料 2. 東海村地域福祉計画推進会議設置要綱

平成 15 年 3 月 17 日

告示第 9 号

(設置)

第 1 条 社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 107 条の規定に基づき策定された東海村地域福祉計画(以下「福祉計画」という。)を幅広い層の住民参画により円滑に推進するため、東海村地域福祉計画推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 推進会議は、次の事項について調査し、検討する。

- (1) 福祉計画の進行管理に関すること。
- (2) 福祉計画の推進に関すること。
- (3) その他必要と認める事項

(組織)

第 3 条 推進会議は、委員 20 人以内で組織し、次に掲げる者のうちから村長が委嘱し又は任命するものとする。

- (1) 村民代表(公募) 5 人以内
- (2) 学識経験者 2 人以内
- (3) ボランティア 5 人以内
- (4) 民生委員・児童委員 3 人以内
- (5) その他福祉関係者 5 人以内

(委員長及び副委員長)

第 4 条 推進会議に、委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、推進会議を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第 5 条 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、その職により委嘱され、又は任命された委員の任期は、その職にある期間とする。

2 前項の規定にかかわらず、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第 6 条 推進会議の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第 7 条 推進会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めその意見を聴くことができる。

(ワーキング委員会)

- 第 8 条 推進会議は、必要に応じ、資料の収集、現状分析、素案の作成等を行うため、ワーキング委員会を置くことができる。
- 2 ワーキング委員会は、地域福祉委員会、高齢福祉・介護保険委員会、障害福祉委員会及び児童福祉委員会の 4 部会で構成する。
- 3 ワーキング委員会は、委員 35 人以内で組織し、次に掲げる者のうちから村長が委嘱し、又は任命するものとする。
- (1) 村民代表(公募) 8 人以内
 - (2) 学識経験者 2 人以内
 - (3) ボランティア 5 人以内
 - (4) 民生委員・児童委員 5 人以内
 - (5) その他福祉関係者 5 人以内
 - (6) 社会福祉協議会職員 5 人以内
 - (7) 行政関係職員 5 人以内
- 4 ワーキング委員会にワーキング委員長を、各部会に部会長を置く。
- 5 ワーキング委員長は、推進会議の委員長の指名した者をもって充て、部会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 6 ワーキング委員会の会議は、必要に応じてワーキング委員長が招集し、議長となる。
- 7 各部会の会議は、必要に応じて部会長が招集し、議長となる。
- 8 ワーキング委員会は、必要あると認めるときは、関係者に会議への出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

- 第 9 条 推進会議の庶務は、地域福祉課において処理する。

(補則)

- 第 10 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、委員長が推進会議に諮って定める。

附 則

この告示は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年告示第 23 号)

この告示は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年告示第 42 号)

この告示は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年告示第 60 号)

この訓令は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年告示第 51 号)

この告示は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年告示第 72 号)抄

(施行期日)

- 1 この告示は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

資料3. 東海村地域福祉計画推進会議委員名簿

■委員（◎は委員長、○は副委員長）

（敬称略）

番号	分野	氏名	所属等
1	村民代表	松井 淳子	地域福祉計画（第4次）策定委員 子育て世代
2	村民代表	小泉 愛梨	高校生
3	村民代表	澤井 咲希	高校生
4	村民代表	渡部のぞみ	大学生
5	村民代表	川口 優羽	大学生
6	ボランティア	岡部 恵子	地域福祉計画（第4次）策定委員 ボランティア連絡協議会
7	村民代表	照沼 恵子	元民生委員・児童委員連絡協議会
8	民生委員・児童委員	○飯島真理子	地域福祉計画（第4次）策定委員 民生委員・児童委員連絡協議会
9	福祉関係者	◎有坂加奈子	社会福祉法人はまぎくの会
10	福祉関係者	香取 義彦	地区社会福祉協議会
11	福祉関係者	川上 有里	社会福祉協議会
12	福祉関係者	仲田 瑞穂	社会福祉協議会

（委嘱期間：令和7年8月1日～令和9年3月31日）

■アドバイザー

（敬称略）

1	アドバイザー	稲垣美加子	淑徳大学教授 （人文学部 社会福祉学科）
---	--------	-------	-------------------------

（委嘱期間：令和7年8月1日～令和9年3月31日）

資料4. 東海村で展開されているさまざまな地域福祉活動

資料 5. 統計データ

おわりに

第5次東海村地域福祉計画

発 行 東海村 福祉部 地域福祉課 地域福祉・地域医療推進担当
〒319-1192
茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号
電話：029-282-1711（代表）
ホームページ：https://www.vill.tokai.ibaraki.jp
発行日 令和8年3月
